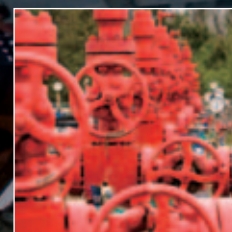


JAPEX

アニュアルレポート
2008

2008年3月期



石油資源開発株式会社

目次

COMPANY
PROFILE /
経営理念

▶▶ 01

株主及び投資家の
皆さまへ

▶▶ 02

JAPEX Group
中期事業計画

▶▶ 05

REVIEW OF
OPERATIONS
PRODUCTION

▶▶ 10

REVIEW OF
OPERATIONS
国内探鉱開発

▶▶ 11

REVIEW OF
OPERATIONS
海外探鉱開発

▶▶ 13

REVIEW OF
OPERATIONS
ガス供給ネットワーク

▶▶ 18

コーポレート・
ガバナンスの状況

▶▶ 19

財務セクション

▶▶ 22

連結子会社及び
持分法適用
関連会社

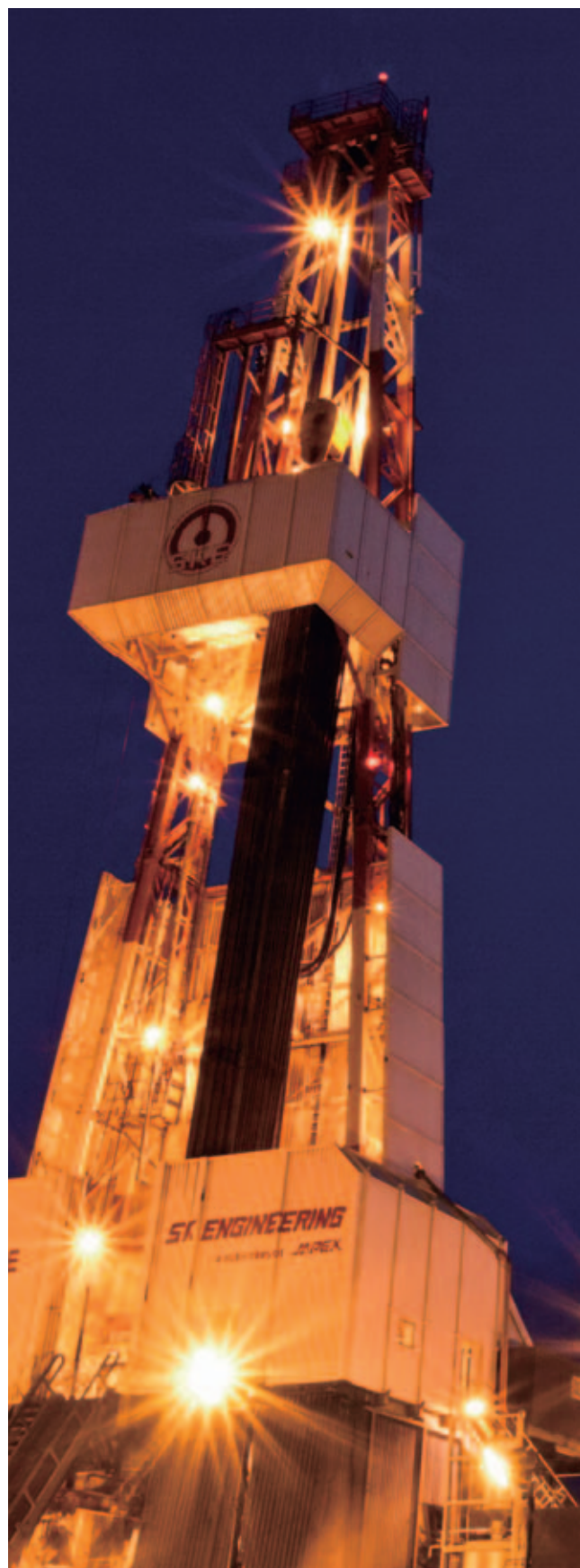
▶▶ 48

会社概要

▶▶ 49

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに掲載されている石油資源開発株式会社の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、日本経済の動向、原油価格や為替レートの変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展等があります。なお、業績に影響を与え得る要因はこれらに限定されるものではありません。



COMPANY PROFILE

石油資源開発株式会社は、国内はもとより海外においても、石油・天然ガスの探鉱開発に従事する日本の石油開発のリーディングカンパニーです。

当社は、石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社として1955年12月に創立し、創立年度末の総資産15億円から、2008年3月期末の総資産6,209億円へと成長しました。当社の国内操業エリアは、北海道、秋田、山形、新潟です。また、海外においてもカナダ、インドネシア、中国、リビア等に権益を保有し探鉱開発に従事しています。

経営理念

新しいエネルギー価値創造への 挑戦と企業価値の向上

- 私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- 私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じて人と地球の共生に貢献します。
- 私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

当社は、昭和30年の創業以来、わが国の石油及び天然ガスの供給拡大を主たる目的として事業を展開し、埋蔵量ゼロから開発し、順次新規油ガス田の発見を重ねるなかで現在の経営基盤を確立してまいりました。

引き続き当社は、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売会社として、埋蔵量の確保と生産量の拡大を図るとともに、供給規模の拡大に伴い増大する信頼性の高い供給の継続という社会的責任にも応えてまいります。また、天然ガスの輸送システム構築とその活用等、新たなビジネスモデルによる事業展開の重要性の高まりに鑑み、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、上記を当社企業グループの経営理念としております。

株主及び投資家の皆さまへ



代表取締役社長 代表執行役員

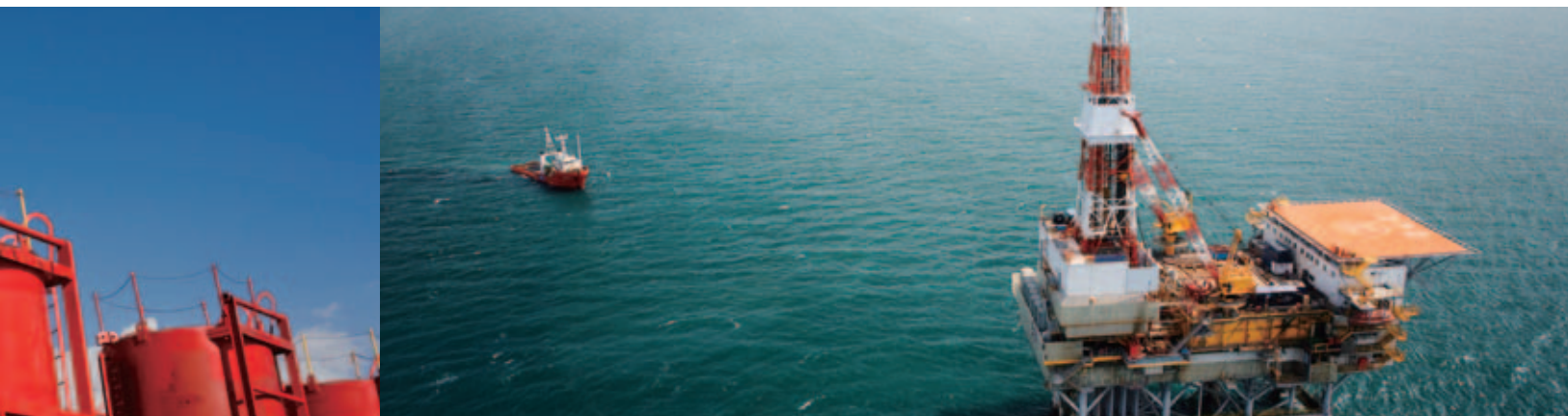
渡辺 修

株主及び投資家の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび、6月25日開催の定時株主総会後の取締役会において、代表取締役社長に選任され、就任いたしました。当社グループのさらなる発展のために専心努力いたす所存でございます。

2008年3月期の事業環境と経営成績

2008年3月期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大が継続し、景気は引き続き緩やかに回復基調を続けましたが、個人消費は伸び悩み、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速等の影響により、景気の下振れリスクも高まりつつあります。原油CIF価格は、期初の1バレル60ドルを下回る水準から上昇し、世界的な原油需要の拡大等を背景に、期末時点で1バレル90ドルを超える高値水準となりました。為替相場は、期初の1ドル120円前後から3月には1ドル100円を下回る水準にまで円高が進みましたが、原油CIF価格の上昇が大きく寄与し、当社グループの原油価格は、前期に比べ上昇しました。一方、天然ガスについては、原油価格の上昇に伴う石油製品等の価格上昇によって、競合



エネルギーとの相対的な競争力は増しているものの、規制緩和の進展による業種を超えた参入の動きは加速していることから、市場環境は当社グループにとって引き続き厳しい状況がありました。

このような状況のもとで、当期の連結業績は、売上高207,638百万円、営業利益19,625百万円、当期純利益20,097百万円となりました。

国内事業

探鉱開発を事業の骨格とする当社は、埋蔵量を維持・拡大し、長期にわたり安定的な石油・天然ガス供給体制を整備することが重要な課題であります。このため当社は、国産原油・天然ガスの埋蔵量を拡大することを基本戦略として探鉱活動に取り組んでおります。新潟、秋田及び北海道地域を中心として、「大規模な埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の拡大（フィールドグロース）を指向した探鉱」を効率よく組み合わせ、計画的かつ積極的な探鉱を実施しております。

次に、天然ガス事業については、昨今の原油及び石油製品価格の高騰による天然ガスの相対的な価格優位性の顕在化に伴い需要が増加していることから、国産ガスの供給能力拡充を図る設備投資を行うとともに、さらなる需要開拓を推進し拡販に取り組んでおります。一方、LNGサテライト供給については、

タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、北陸地域等への拡販に努めるとともに北海道内需要家への供給拡大に向け建設を進めていた勇払LNGプラント第2系列が完成しました。

海外事業

海外において長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもとに、重点地域である東南アジア、カナダ、中東、北アフリカ、サハリン等で、既存プロジェクトの効率的な事業展開と新規権益取得に向けたプロジェクトの発掘に取り組んでおります。カナダのJapan Canada Oil Sands Limited (JACOS)では、既存生産エリアでSteam-Assisted Gravity Drainage (SAGD)法によるピチューメンの生産を継続するとともに、本年5月から未開発鉱区での開発に向けた環境影響調査実施の手続きを開始しました。現時点における埋蔵量評価に基づき、2014年第4四半期の生産開始を目標に今後25～30年間にわたり最大で日量35,000バレルの追加生産を見込んでおります。また、イラクでは、本年4月、同国石油省が実施した将来の油田開発に向けた石油会社の入札資格審査において、応募した世界の石油会社120社の中から選ばれた35社のうちの1社としてリストアップされました。



中期事業計画

当社は、本年5月に2008年度から2012年度まで5年間の当社グループの中期事業計画を発表いたしました。近年の原油をはじめとする天然資源の価格高騰、地球温暖化対策の重要性の高まりといった社会情勢の変化や、わが国の電気事業法及びガス事業法の改正に伴う規制緩和の進展に伴い、当社を取り巻く経営環境は急速に変動しております。こうした経営環境のもとで、当社グループは、長期的視点に立った重点経営課題とその達成に向けた取り組み方針を明確化することにより、企業価値のより一層の向上を目指します。

3つの重点経営課題

中期事業計画における3つの重点経営課題についてお示しいたします。

- 探鉱開発による埋蔵量の拡充
- 天然ガス一貫操業システムの強化
- 技術研究開発及び地球環境問題への取り組み

この3点の効果的な推進を通じ、当社事業の中心である原油・天然ガスビジネスの拡大を図ってまいります。

経営目標

3つの重点経営課題に対して取り組むにあたり、主に次の3点を経営目標と位置づけます。

- 2007年3月末現在の当社グループの原油換算保有可採埋蔵量約1.7億バレル相当を2012年度末までに3.5億バレル相当まで増やすことを目指します。
- 2007年度天然ガス販売量約17億 m^3 (LNGサテライトを含む国内販売量)を2012年度までに3億 m^3 増の20億 m^3 とすることを目指します。
- 今後5年間の探鉱費控除前・税引き前の営業活動によるキャッシュ・フローとして3,000億円の確保を目指します。

当社は、中期事業計画で掲げておりますとおり、事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、経営効率化を進めることにより、企業としての持続的発展と株主価値の向上を図ってまいります。株主及び投資家の皆さまには、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

2008年8月

代表取締役社長 代表執行役員

渡 辺 修

JAPEX Group 中期事業計画



石油資源開発グループ2008～2012年度 中期事業計画について

当社は、本年5月に2008年度から2012年度まで5年間の当社グループの中期事業計画を策定しました。近年の原油をはじめとする天然資源の価格高騰、地球温暖化対策の重要性の高まりといった社会情勢の変化や、わが国における電気事業法及びガス事業法の改正に伴う規制緩和の進展に伴い、当社を取り巻く経営環境は急速に変動しています。こうした経営環境のもとで、当社グループは、長期的視点に立った重点経営課題とその達成に向けた取り組み方針を明確化することにより、企業価値のより一層の向上を目指します。

JAPEX Group 中期事業計画の 数値目標

2012年度末
可採埋蔵量
3.5億バレル

2012年度
天然ガス販売量
20億m³

重点経営課題

探鉱開発による
埋蔵量の拡充

天然ガス
一貫操業
システムの強化

技術研究開発及び
地球環境問題への
取り組み

重点経営課題と具体的な施策

3つの重点経営課題の取り組みと重点経営課題の達成に向けて次のような具体的な施策を実行します。

1. 探鉱開発による埋蔵量の拡充

大きなリスクを伴う油ガスの探鉱開発において、有望プロジェクトの発掘に努め、効率的な探鉱を実施することにより、油ガスの新規埋蔵量の発見と確保を目指します。

特に、現在の当社収益の最大の源泉であり価格競争力のある国内埋蔵量の拡大を図るため、国内における油ガスの探鉱開発の再構築を重点経営課題として、引き続き積極的な探鉱開発活動を行います。また、投資のバランスを考慮しつつ、海外における権益の獲得を通じ新たな収益基盤の確立を目指します。

国内探鉱—大規模ガス埋蔵量の発見を目指した探鉱

大規模ガス埋蔵量の発見を目指した探鉱の対象としては、北海道道央南部・同南方海域の勇払型の構造及び新潟地域におけるグリーンタフ層等を考えています。これらの地質リスクは相対的に高いものの、成功により大幅な埋蔵量の追加が期待されることから、これまでに進めてきた物理探鉱結果を踏まえ、早期の試掘実施に向け重点的な取り組みを行います。

国内探鉱—フィールドグロースを指向する探鉱

フィールドグロースを指向する探鉱の対象としては、北海道勇払地域、秋田県湖西地域及び由利原・鮎川地域、新潟県北蒲原地域及び東新潟沖～岩船沖周辺等を検討しています。個々の油ガス田周辺に想定される埋蔵量は相対的に中規模のものが多く、地質リスクが低く、埋蔵量の追加が短期間で収益に結びつけられることから、既存フィールドの生産状況や共同事業者の費用負担を勘案しつつ、作業量を平準化して探鉱を行います。

国内投資規模

こうした国内探鉱施策に基づき、2008～2012年度の5年間合計で、20坑程度の試掘・探掘を行い、物理探鉱作業を含む国内探鉱費として500億円の投資を見込みます。

2008年度から2012年度の国内試掘・探掘プログラム

地域	ターゲット	掘削井戸数
北海道地域	フィールドグロース狙い	4
	大規模埋蔵量狙い	2
秋田地域	フィールドグロース狙い	5
新潟地域	フィールドグロース狙い	9
	大規模埋蔵量狙い	2

海外探鉱開発

インドネシアを中心とする東南アジア、カナダ、中東、北アフリカ、サハリンを重点地域とし、既存プロジェクトでの作業推進、価値の最大化を図るとともに、新規案件の発掘に取り組みます。また、天然ガス事業における上・中流部門の収益基盤拡大と国内販売ソースの長期安定確保との相乗効果を目指し、LNG上・中流権益の取得に取り組みます。

インドネシアを中心とする東南アジア

この数年来権益発掘活動を積極的に進めてきた結果、インドネシアA鉱区及び同Kangean鉱区の権益取得を実現しました。取得した権益に係る探鉱開発作業の推進に取り組み、資産価値の最大化を目指します。また、引き続き新規案件の開拓に努め、当社海外事業のコア地域としての育成を目指します。

カナダ

Hangingsstone3.75セクションにおいて、SAGD法によるビチューメンの生産を継続するとともに、Hangingsstone鉱区未開発地域における地質評価作業を実施しています。これまでの評価結果から、開発に足る埋蔵量が期待できると判断し、開発に向けて、環境影響調査実施の手続きを開始しました。現時点における埋蔵量評価によると、将来25～30年間にわたり最大で日量35,000バレルのビチューメンを既存操業に追加して生産できると見込んでいます。

中東

イラク石油省との間に締結した技術協力覚書に基づき、引き続き、共同スタディ、技術支援及び教育訓練の実施により同省との関係強化に向けた取り組みを行います。

イラクを除く中東地域においては、主に湾岸地域における既発見未開発権益、生産中権益やIOR/EOR事業等を対象とした案件発掘に取り組みます。

北アフリカ

リビア、アルジェリアは、世界でも有数の油ガスのポテンシャルを有する堆積盆が存在する地域です。リビアにおいては、40-3/4鉱区及び176-4鉱区における探鉱義務作業を推進するとともに、さらなる権益取得を目指します。そのほか、アルジェリア、エジプト等において、生産中又は既発見未開発権益を中心とする案件の取得に取り組みます。

サハリン

サハリン石油ガス開発(株)(SODECO)について、同社の原油生産は順調に推移しており、引き続き事業への関与を通じて、ExxonMobil社とともに資産価値の最大化に取り組みます。

LNG上・中流プロジェクトへの参加機会発掘

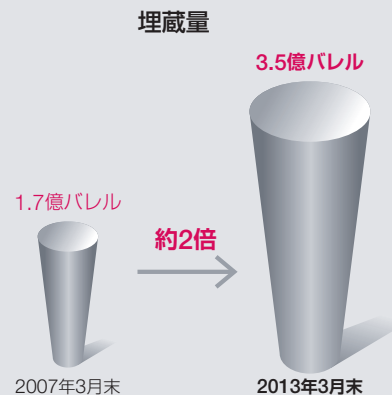
国内の天然ガス供給事業において必要とする輸入LNGの安定供給の確保と国内天然ガス供給ネットワークの活用によるシナジー効果を目指し、長期的視点に立ってLNG上・中流プロジェクトへの参加機会発掘に取り組みます。

海外投資規模

既存プロジェクトの探鉱義務作業等の実施及び一定の試掘成功を仮定した場合の開発作業費として、今後5年間で1,100億円の投資を見込みます。また、新規案件の獲得は、現在の油価高騰においては困難な状況ではありますが、持続的発展のためには必須の投資であり、経済性に十分配慮し、案件の発掘活動に取り組みます。

埋蔵量目標

国内及び海外における探鉱開発投資を推進することにより、2007年3月末現在の当社グループ保有可採埋蔵量原油換算約1.7億バレルから2012年度末までに約2倍の3.5億バレルに拡大することを目指します。



2. 天然ガス一貫操業システムの強化

当社は主力事業分野である天然ガス供給事業において、上流(探鉱開発)、中流(輸送・貯蔵)、下流(大口供給・卸供給等)までを効率的な一貫操業システムとするガスインテグレーションを推進し、当社の設備と各種サービス機能とを有機的に結合した天然ガスビジネスモデルの構築を通じて、他のガス供給事業者との差別化を図ります。具体的には、以下の取り組みを推進します。

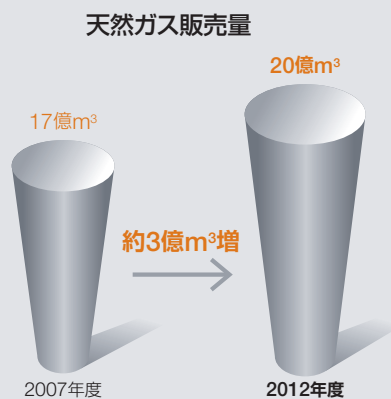
- 上流部門では、上述した国内外での探鉱開発活動による競争力あるガスソースの確保
- 中流部門では、増大する需要に対応するための供給能力確保と新たな需要開拓に向けた新規パイプライン等の供給インフラの整備
- 下流部門においては、拡販と販売価格の引き上げ、並びに、GTL等の新規事業による供給形態の多様化

国内設備投資規模

国産ガスの供給能力拡充については、勇払鉱場並びに片貝鉱場を中心とした生産設備の増強及び採掘井の掘削等に対して5年間で800億円の国内設備投資を行う予定です。

拡販と販売数量目標

昨今の原油及び石油製品価格の高騰に伴い、天然ガスの相対的な価格優位性が顕在化したため、特に産業用需要家からの天然ガス需要が急増していることから、国産ガスの供給能力拡充を図る設備投資と海外LNGの買い増しによる対応を図るとともに、輸入LNG・CIF価格水準に見合った当社ガス販売価格の適正化に取り組みます。また、国内での積極的なガス拡販を進め、2012年度の国内天然ガス販売量(LNGサテライトを含む国内販売量)として2007年度実績より約3億 m^3 増の20億 m^3 を目指します。



3. 技術研究開発及び地球環境問題への取り組み

当社の探鉱開発に関連する技術は、多方面に展開されています。今後、環境事業分野への適用を目指し、以下の新規事業の取り組みを通じて技術力の向上と活用を図っていきます。また、事業活動に伴う環境負荷の低減努力や植林事業への参加等に積極的に取り組みます。

GTL及びDME

天然ガスの有効利用を推進するため、GTL(ガス・トゥー・リキッド)、DME(ジメチルエーテル)の製造技術開発について官民共同研究への参加等を通じた取り組みを行います。

二酸化炭素地中貯留

温室効果ガスの排出削減に係る二酸化炭素地中貯留(CCS)技術開発について、探鉱開発技術を応用した取り組みを進めます。

メタンハイドレート

次世代エネルギーといわれるメタンハイドレート開発について、国の開発計画に積極的に協力し、中核的な役割を果たしていきます。

環境問題への取り組み

地域と地球の環境保全に努めることを基本的考え方として、以下を柱とする行動指針を決定しています。

- 国内外の事業活動における環境への配慮
- 環境保全に貢献できるエネルギーの供給
- 地域の方々や取引先等と相互に協力して環境活動に取り組むパートナーシップの強化

キャッシュ・フローとその配分

天然ガスの販売目標を踏まえ、今後5年間の探鉱費控除前・税引き前の営業活動によるキャッシュ・フローとして3,000億円の確保を目指します。この3,000億円のうち、設備投資及び探鉱投資として2,400億円を充当します。その上で、安定的な配当の維持に努めるとともに、企業価値の向上を通じた株主還元を目指していきます。

2008～2012年度5年間累計(連結ベース)、前提:原油CIF価格US\$80/bbl、為替¥105/US\$

探鉱費控除前・税引き前の営業キャッシュ・フロー:	3,000億円
設備投資	: 1,600億円(内、国内800億円、海外800億円)
探鉱投資	: 800億円(内、国内500億円、海外300億円)
合計	: 2,400億円



PRODUCTION

当社及び当社の連結子会社は、国内では新潟県、秋田県、北海道を中心に原油及び天然ガスを生産しています。一方、海外では、カナダ、中国及び米国で原油及び天然ガスを生産しています。

2008年3月期の平均生産量(連結)は、ピチューメンを含む原油3,206kl/d (20,167b/d)、天然ガス3,521千m³/d (124mmcf/d)、原油換算42,316boe/dでした。

換算ファクター

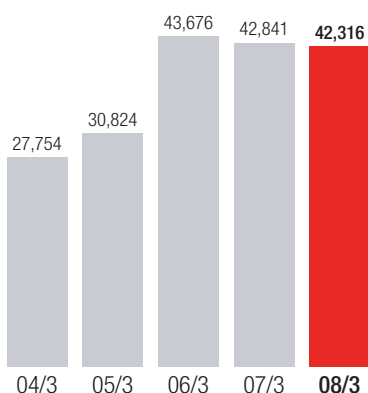
原油1kl=6.29bbl

天然ガス1,000m³=35.31 thousand cubic feet

天然ガス1,000m³=1kl of oil equivalent

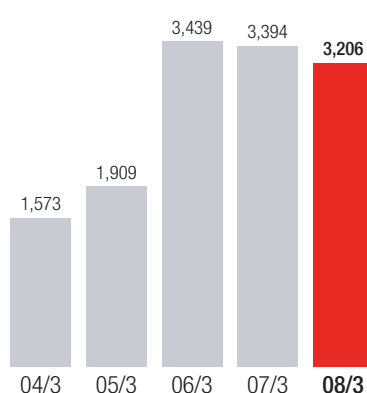
原油換算生産量(連結)

(単位: boe/d)



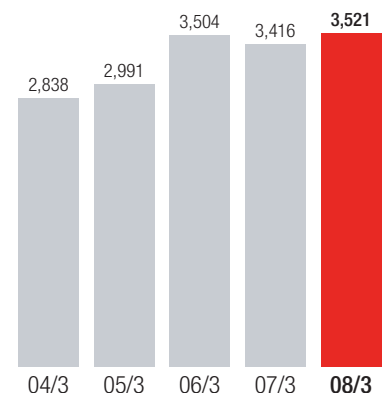
原油生産量(連結)

(単位: kl/d)



天然ガス生産量(連結)

(単位: 千m³/d)



(注) 原油換算生産量及び原油生産量には、2006年3月期からピチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)が含まれています。



国内探鉱開発

当社の中核事業である国内ビジネスの持続的な成長を図るため、当社は重要な収益の源泉であり価格競争力のある国内埋蔵量を拡大することを基本戦略としています。このため当社は、「国内探鉱開発の徹底的な再構築」という方針に基づき、2003年度より積極的な探鉱開発を推進し、国内における原油・天然ガス埋蔵量の拡大を図っています。

基本戦略として、新潟県、秋田県及び北海道における当社は有油ガス田周辺での「埋蔵量の拡大(フィールドグロース)を指向した探鉱開発」と、新たな地域での「大規模な埋蔵量の発見を目指した探鉱」を効率よく組み合わせ、計画的な探鉱を実施しています。

一方、国内天然ガス需要の増加に対応するため、既存油ガス田生産処理設備の増強及び採掘井の追加掘削等の開発投資も強化しています。





新潟エリア

新潟エリアでは、片貝ガス田、吉井ガス田、東新潟ガス田及び岩船沖油ガス田を中心に生産操業しています。2007年度の探鉱作業は、北蒲原陸域から浅海域の探鉱価値を評価するために3次元地震探査を実施しました。また、北蒲原沖では、2005年に取得した3次元地震探査に基づき試掘キャンペーンを開始しています。

開発作業としては、片貝ガス田及び岩船沖油ガス田で油ガス生産能力維持増強を目的とした採掘井を掘削しています。

2009年3月期OUTLOOK

- ▶ 北蒲原陸域から浅海域での3次元地震探査及び柏崎地域での2次元地震探鉱
- ▶ 試掘井4坑(前期からの継続1坑含む)
- ▶ 採掘井3坑(前期からの継続1坑含む)

秋田エリア

秋田エリアでは、申川油田、由利原油ガス田及び鮎川油ガス田を中心に生産操業しています。2007年度の探鉱作業は、由利原周辺の探鉱価値を評価するために2次元地震探査を実施しました。

2009年3月期OUTLOOK

- ▶ 鳥海山南方での2次元地震探鉱
- ▶ 採掘井1坑

北海道エリア

北海道で生産操業しているのは、勇払油ガス田です。2007年度の探鉱作業は、勇払周辺の探鉱価値を評価するために3次元地震探査を昨年度に引き続き実施しました。

開発作業としては、勇払油ガス田で油ガス生産能力維持増強を目的とした採掘井を掘削しています。また、天然ガスの需要増加に対応するため、2008年度の完成を目指して、天然ガス処理能力240万m³/dの生産処理施設増強工事を進めています。

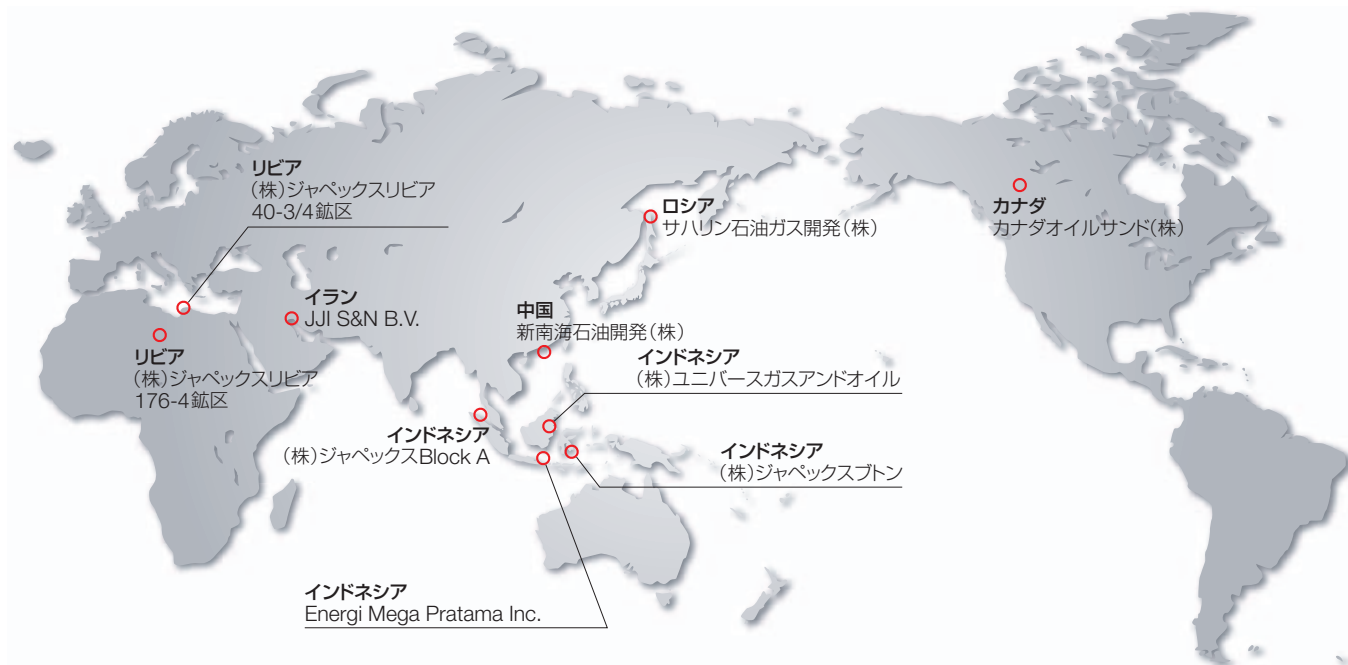
2009年3月期OUTLOOK

- ▶ 勇払周辺での3次元地震探査及び静川地域での2次元地震探鉱
- ▶ 試掘井1坑
- ▶ 採掘井1坑



海外探鉱開発

海外においても、長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもと、探鉱開発の重点地域である東南アジア、中東、北アフリカ、カナダ等において、事業の効率化及び新規プロジェクトの発掘に努めています。新規プロジェクトの発掘にあたっては、リスクが比較的低くリターンが早い生産中及び既発見未開発の油ガス田権益取得と、相対的に高いリターンが期待される探鉱権益の取得を組み合わせた事業の発掘に取り組んでいます。





カナダ

連結子会社のカナダオイルサンド(株)は、現地法人子会社 Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS)を通じてアルバータ州アサバスカ地域ハンギングストーン鉱区の通称3.75セクション地域(権益比率:100%、オペレーター)においてSAGD法によるオイルサンド開発事業を行っています。2007年は生産量の維持・拡大を図るため7ペアの水平井を掘削し、うち1ペアより新たに生産を開始し、合計16ペアの水平井から生産を行っています。2007年の3.75セクション地域の平均生産量は、ビチューメン1,124kl/d(7,071b/d)でした。また、3.75セクションエリアの南側に隣接するハンギングストーン鉱区未開発地域(権益比率:75%、オペレーター)において、2006年に引き続き、埋蔵量の評価を目的とした評価井の掘削と3次元地震探鉱作業を実施しました。

2008年OUTLOOK

- ▶ ハンギングストーン鉱区未開発地域での環境影響調査の実施
- ▶ ハンギングストーン鉱区未開発地域での評価井の掘削による地質評価作業の継続

ハンギングストーン鉱区オイルサンド拡張開発事業の環境影響調査開始について

JACOSは、本年5月、ハンギングストーン鉱区未開発地域(権益比率:75%、オペレーター)において、共同事業者のNexen Inc.(権益比率:25%)とともに今後開発の最終判断に必要となる準備作業の一環として、アルバータ州政府環境省に対して、SAGD法によるオイルサンド拡張開発事業(Hangingstone SAGD Project)の環境影響調査実施の手続きを開始しました。

今後、本プロジェクトが地域に与える環境及び社会経済的影響について、地域の地権者、先住民を含む住民他関係者並びに監督官庁と十分に協議を行いながら準備作業を進めていきます。今回の事業計画概要書の提出から環境影響調査終了までには約18ヶ月を要するものと見込まれます。

JACOSは、現時点における埋蔵量評価に基づき、今後25~30年間にわたり最大で日量35,000バレルのビチューメンを既存操業に追加して生産できると見込んでいます。開発スケジュールは、今後の追加地質評価作業の進展並びに事業環境等により流動的ですが、現時点では2014年第4四半期頃の生産開始を目標としています。



ハンギングストーン鉱区図



インドネシア

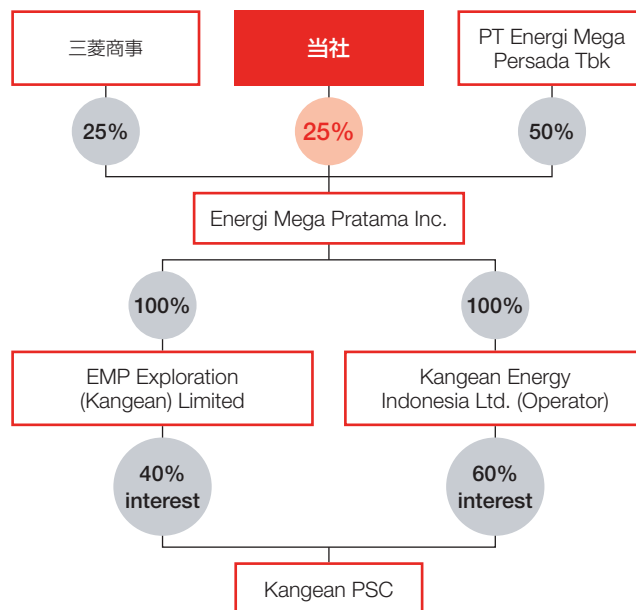
連結子会社の(株)ジャベックスブトン(権益比率:40%、オペレーター)は、2006年10月の公開入札で取得したブトン島陸・海域のブトン鉱区の生産物分与契約に2007年1月に調印し、地表調査、空中重磁力調査及び2次元地震探鉱作業等の探鉱作業を行っています。

連結子会社の(株)ジャベックスBlock A(権益比率:16.67%)が保有するスマトラ島北部のA鉱区では、同鉱区内に存在する既発見未開発構造の開発計画がインドネシア政府より承認され、現在、詳細設計等の作業が進められています。また、同鉱区に係る現行の生産物分与契約(PSC)の期限が2011年8月に到来するため、その延長につきインドネシア政府と協議を行っています。一方、2007年12月には、国営肥料工場との間で、2008年4月には、国営電力会社との間で、それぞれガス売買契約を締結しました。

持分法適用会社の(株)ユニバースガスアンドオイル(権益比率:4.375%)が保有する東カリマンタン陸上のサンガサンガ鉱区では、原油・天然ガスの回収率向上と生産量の維持を目的として生産井37坑の掘削を行いました。2007年の鉱区全体の平均生産量は、原油2,479kl/d(15,595b/d)、天然ガス14,334千m³/d(506mmcf/d)、原油換算16,813kl/d(105,760boe/d)でした。

2007年5月に、東ジャワ東部海域のカングエアン鉱区に子会社を通じて100%権益を保有するEnergi Mega Pratama Inc.の株式を25%取得し、同社は持分法適用会社となりました。同鉱区ではパゲルンガンガス田及びスパンジャン油田からの生産とともに、スパンジャン油田の生産再開及びパゲルンガンウタラ油田、TSBガス田の開発作業を進めています。2007年の鉱区全体の平均生産量は、原油211kl/d(1,329b/d)、天然ガス1,168千m³/d(41mmcf/d)、原油換算1,380kl/d(8,681boe/d)でした。

カンゲアン鉱区オーナーシップストラクチャー



2008年OUTLOOK

- ▶ブトン鉱区: 空中重磁力調査及び2次元地震探鉱作業
- ▶A鉱区: PS契約の延長承認の取得、詳細設計等の作業の継続
- ▶カンゲアン鉱区: パゲルンガンウタラ油田、TSBガス田の開発作業の継続



中国

連結子会社の**新南海石油開発(株)**(権益比率:30%、共同オペレーター)が保有する南海珠江口沖Lufeng 13-1油田では、原油生産量の維持と回収率の向上を目的として既存坑井からのサイドトラック井1坑の掘削作業を行うとともに、FSOU(貯油出荷船)のドライドックを2007年6月から8月にかけて実施し、その機能維持を図りました。2007年の油田全体の平均生産量は、1,365kl/d(8,592b/d)でした。

2008年OUTLOOK

▶2009年2月にLufeng 13-1油田の生産操業期限が到来し、契約終結の見込み

フィリピン

連結子会社の**(株)ジャベックスフィリピン**(権益比率:65%、オペレーター)は、タノン海峡に位置するSC46鉱区において試掘を含む探鉱作業を行った結果、商業性のある油ガスを発見することができなかったことから、探鉱第2期間の鉱区期限である2008年6月20日をもって本鉱区を放棄しました。

リビア

連結子会社の**(株)ジャベックスリビア**は、2005年の公開入札で取得した陸上南西部ムルズク地域176-4鉱区(権益比率:100%、オペレーター)と地中海沿岸部海域40-3/4鉱区(権益比率:42%、オペレーター)の2鉱区の権益を保有しています。176-4鉱区では、2次元地震探鉱データを取得し、鉱区評価作業を行いました。一方、40-3/4鉱区でも、3次元及び2次元地震探鉱データを取得し、鉱区評価作業を行いました。

2008年OUTLOOK

▶試掘井2坑

イラン

持分法適用会社の**JI S&N B.V.**(権益比率:20%)は、Soroosh油田及びNowrooz油田の開発生産事業に参加しています。2005年7月に両油田からの生産が目標生産量に達し、生産操業はイラン国営石油会社に移管され、現在、費用と報酬を回収しています。



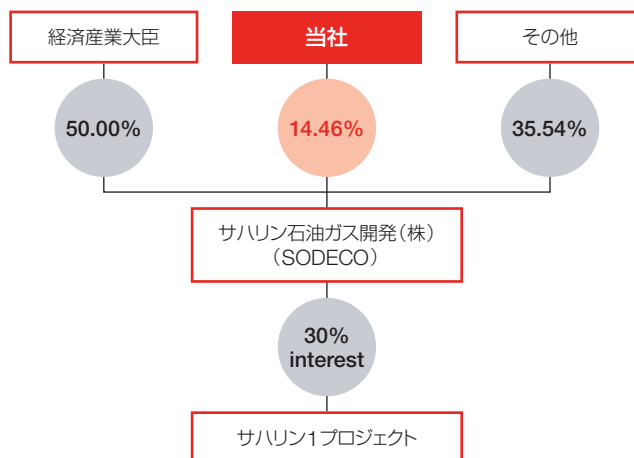
イラク

イラクでは、2005年3月より始めた石油省との技術協力のもと、同国内の未開発油田を対象とする評価スタディを同省技術者と共同で実施するとともに、原油軽質化技術及び増産手段の検討、3次元地震探鉱に係わる技術支援を行ってきました。この3年間に石油省から派遣された技術者は延べ450人を超えています。今年に入り石油省が実施した、将来の油田開発に向けた石油会社の入札資格審査において、応募した世界の石油会社120社の中から選ばれた35社のうちの1社としてリストアップされました。また、石油省は当社が供与した3次元地震探鉱データ取得用の機器、ソフトウェアを利用して陸上のガラフ油田の調査に着手しましたが、この調査についても技術支援を行っていきます。

ロシア

ロシアでは、極東サハリン島北東沖海上のチャイウォ、オドプト及びアルクトン・ダギの3油ガス田の探鉱開発事業(サハリン1プロジェクト)に30%の権益を保有するサハリン石油ガス開発(株)(SODECO)への出資を通じて、同事業に関与しています。SOKOL原油(ロシア語で隼の意)と命名されたサハリン1原油は、2006年8月以降、デカストリイ原油出荷施設の完成、チャイウォ陸上処理施設の操業開始等により、国際市場向けに輸出を開始しました。さらに2007年2月には約40,000kl/d(250,000b/d)の目標ピーク生産量を達成しました。天然ガスは、ロシア国内向けに販売を継続しています。

サハリン石油ガス開発(株)オーナーシップストラクチャー





ガス供給ネットワーク

当社は、国内に総延長約826kmからなる天然ガスパイプラインを保有、操業しています。天然ガスパイプラインは当社の国内ガス田と直結したガス拡販のための重要な戦略的資産です。

当社は、天然ガス需要の増加を背景に新規パイプラインの建設とガス供給エリアの拡張を通じて天然ガス販売量を増加させてきました。新潟・仙台間ガスパイプラインの白石バルブステーションより福島市を經由して郡山市に至る延長96km、口径16インチの白石・郡山間ガスパイプラインは、2007年3月に運用を開始し、本パイプライン完成により、新潟県、山形県、宮城県及び福島県の4県にまたがる天然ガスパイプラインネットワークが形成されました。当社は、ガスパイプライン沿線地域の需要開拓に引き続き取り組んでいます。

LNG輸送

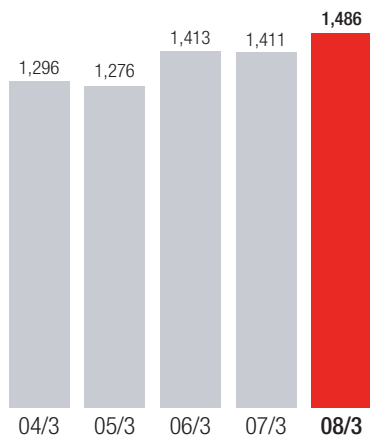
当社は、天然ガスパイプラインが整備されていない地域への天然ガス需要に対応するため、「LNGサテライト供給」を行っています。本州では、当社が海外から輸入したLNGを新潟東港にある受入基地からタンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送により、東北、北陸地域等へ供給しています。北海道では、勇払LNGプラントを建設し、2003年10月より勇払産天然ガスをLNGにして、道内需要家向けに供給を開始しています。勇払LNGの道内需要拡大を受け、建設を進めていた勇払LNGプラント第2系列が2007年11月に完成しました。

販売目標

中期事業計画でお示しましたとおり、国内天然ガス販売量（LNGサテライト含む）として、2007年度実績より約3億 m^3 増の20億 m^3 を目指します。

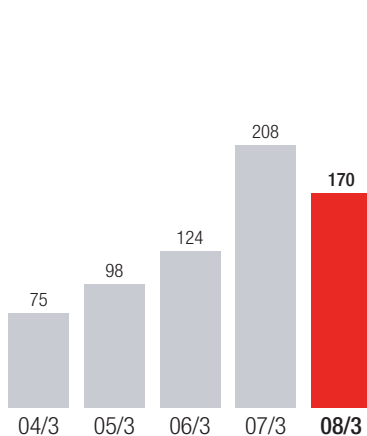
天然ガス販売量(連結)

(単位:百万 m^3)



LNG販売量(連結)

(単位:千t)



コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受け入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、そのシステムの整備、充実を目指しています。

会社の機関

当社は、2005年6月24日付にて、業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入しました。

当社では、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役又は執行役員が、業務執行者となり、その業務執行を監督する役割は、取締役会及び監査役（並びに全監査役で構成する監査役会）が負っています。（監査役制度採用会社）

取締役会

取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保している他、取締役又は執行役員から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしています。

また、取締役会の監督機能を強化するため、業務を執行しない社外取締役を選任し、経営陣から独立した客観的な立場で、議案、審議等につき適宜質問、助言を受けています。

一方、意思決定の迅速化の観点から、本社の取締役等で常務会を構成し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っています。

なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

監査役及び監査役会

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役が常務会その他の重要会議に出席するとともに、業務を執行する各取締役又は執行役員と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしています。

監査役員の員数は4名であり、そのうち2名が社外監査役であります。各監査役は独立して監査権限を行使しますが、監査役会で監査方針及び監査役間の職務分担を決定しています。また、監査役監査を補佐する事務局として、社員1名（監査室との兼務）を配置しています。

監査役会は、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けるほか、必要に応じ常勤監査役が会計監査の実施状況の報告を受けています。

なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

内部監査

社長直属の監査室が、各部署において法令及び社内諸規程に従った業務遂行がなされているかの監査にあたっています。

監査室には社員5名（うち1名は監査役会事務局を兼務）が配属されています。内部監査は年度計画に基づいて順次実施され、監査結果は都度社長に報告されるとともに、必要に応じ対象部署への指摘、助言を行っています。

内部監査の報告書は、社長に加え、監査役会及び会計監査人にも提出されます。また、常勤監査役に対しては定期的に監査状況を説明しています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

会社法及び会社法施行規則に定める、業務の適正を確保するために必要な体制は、以下の方針に従い整備することとしています。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会規程及び取締役会決議基準のもと、各取締役がその責任と権限に基づき取締役会に付議、報告することにより取締役間の相互牽制を働かせるとともに、必要に応じ監査役が取締役会で意見を述べる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書その他業務の執行状況を示す主要な文書を保存するものとし、詳細については、文書取扱規程による。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

与信管理規程、市場リスク管理・デリバティブ取引規程のほか各種緊急対策要領を再点検し、必要に応じてリスク管理の観点からマニュアル等を作成する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会付議案件を事前に常務会で審議の上、原則として毎月取締役会を開催し、迅速な意思決定を行い、決裁・承認規程に基づく権限委譲により効率的に執行する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各部署ごとに各種業務規程、マニュアルに基づく管理を行うとともに、監査室により内部統制の有効性を監査し、その結果を社長に報告する。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社の内部統制委員会において親会社の内部統制方針を主要グループ会社に示すとともに、関連会社管理要領に基づきグループ会社の経営管理を行う。また、親会社の監査室により定期的に主要グループ会社の監査を行う。

監査役会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役会事務局として1名以上を指名し、監査役会の指示によりその職務を行う。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を得る。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役会で月次の業務報告を行うとともに、稟議書を監査役に回付する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室及び会計監査人は監査役に対し定期的に情報を提供する。

以上のほか、2006年4月1日付で設置した内部統制委員会及び内部統制室を主体として、業務の適正を確保するための体制の点検、整備を継続していきます。

IR活動

こうした経営機構上のコーポレート・ガバナンスに加えて、決算説明会の開催、ホームページの充実などのIR活動により、経営の透明性を高めることを通じて、時々々の状況下で最適な業務執行の実現を期しています。

役員報酬及び監査報酬

当期中における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は、次のとおりです。

役員報酬：取締役を支払った報酬371百万円

監査役を支払った報酬52百万円

注1：上記役員報酬には、社外取締役及び社外監査役の報酬等の額の合計33百万円を含みます。

注2：上記役員報酬には、株主総会決議による役員賞与、退職慰労金及び使用人を兼務する取締役の使用人給与と相当額を含みません。

監査報酬：公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬31百万円

監査法人に関する事項

当期の財務諸表の監査を実施した監査法人は、新日本監査法人であり、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

氏名：寺尾仁之、湯本堅司、古杉裕亮

監査業務に係る補助者の構成：

公認会計士9名、会計士補等17名

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

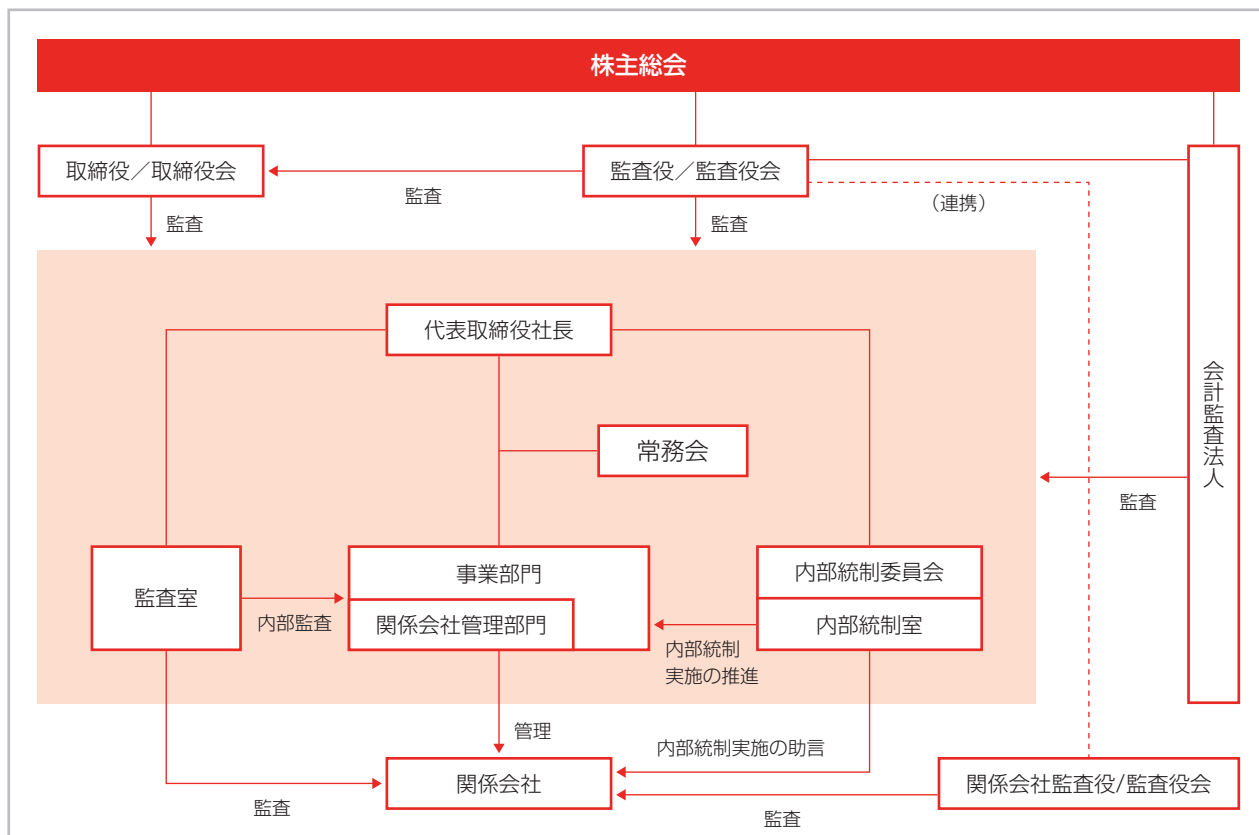
自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制(模式図)



財務
セクション

主要財務データの
推移(6年間)

▶▶▶ 23

経営者による
財政状態及び
経営成績の分析

▶▶▶ 24

連結貸借対照表

▶▶▶ 30

連結損益計算書

▶▶▶ 32

連結株主資本等
変動計算書

▶▶▶ 33

連結キャッシュ・フロー
計算書

▶▶▶ 34

連結財務諸表に
対する注記

▶▶▶ 35

独立監査人の
監査報告書

▶▶▶ 47

主要財務データの推移(6年間)

石油資源開発株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円					
	2008	2007	2006	2005	2004	2003
会計年度:						
売上高	¥ 207,638	¥ 170,018	¥ 138,796	¥ 103,150	¥ 96,713	¥ 90,683
売上原価	143,682	104,174	77,433	61,046	58,060	52,288
探鉱費	13,559	8,178	9,677	6,127	5,213	3,113
販売費及び一般管理費	30,770	27,946	24,666	21,298	20,990	19,452
営業利益	19,625	29,719	27,018	14,678	12,449	15,828
当期純利益	20,097	20,982	20,216	13,234	9,960	8,828
設備投資	41,742	31,746	19,934	13,587	16,735	11,806
減価償却費	16,669	14,938	13,951	14,081	11,043	9,817
会計年度末:						
総資産	¥ 620,946	¥ 578,059	¥ 532,516	¥ 393,733	¥ 246,765	¥ 242,454
純資産(旧株主資本)(注記1)	448,226	418,929	386,222	293,152	195,715	186,914
長期借入金	21,922	17,722	15,000	15,973	11,909	14,524
単位:円						
1株当たり情報:						
1株当たり純資産	¥7,696.00	¥7,185.80	¥6,756.00	¥5,127.67	¥3,422.80	¥3,267.99
1株当たり当期純利益	351.65	367.12	352.11	230.50	172.76	153.14
1株当たり配当金(年間)	40.00	40.00	40.00	37.50	35.00	25.00
その他データ						
従業員数(人)	1,622	1,557	1,481	1,470	1,388	1,358

注記1:2007年3月期より純資産を記載しています。

経営者による財政状態及び経営成績の分析

事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社23社及び関連会社17社(2008年3月31日現在)により構成され、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門に關係する事業を主として行っています。なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しています。

経営成績の分析

概況

当期(2007年4月1日から2008年3月31日)の売上高は、前期に比べ37,620百万円増収の207,638百万円、営業利益は10,093百万円減益の19,625百万円、当期純利益は884百万円減益の20,097百万円となりました。

為替レートと油価

当期の原油販売単価は、前期に比べ11,147円増の57,772円/klとなりました。国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の本邦への円建て輸入価格に連動して決定されます。ドルベースの油価は1バレル当たり76.2ドル(加重平均)と前期に比べ13.0ドル上昇しています。

一方、為替レートは、114.66円/ドル(加重平均)と前期に比べ2.23円の円高となりました。ドル建ての原油価格の上昇が円高を吸収し、原油販売単価は前期に比べ上昇しています。

海外買入原油の販売については仕入価格も変動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微であります。また、天然ガスの販売単価は、多くの場合、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。

設備投資と減価償却費

当期の設備投資額は、前期比9,995百万円増の41,742百万円となりました。主なものは、国内とカナダの採掘井の掘削や生産設備増強工事であります。

減価償却費は、前期比1,730百万円増の16,669百万円となりました。

探鉱活動

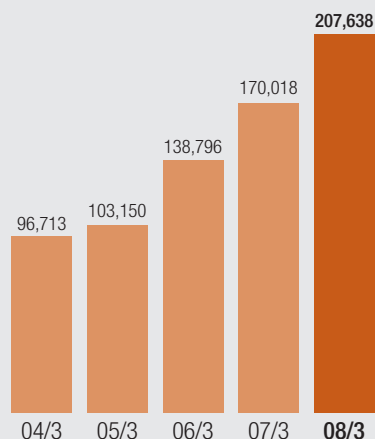
当期の探鉱費は、前期に比べ5,381百万円増加して13,559百万円となりました。探鉱費の増加は国内では主に新潟県内の陸上及び海上の試掘によるものであり、海外は、カナダやリビアでの地質評価作業及びフィリピンでの試掘作業によるものです。

売上高の状況

当期の売上高の構成は、「原油・天然ガス事業部門」が187,660百万円(構成比90.4%)、「請負事業部門」が5,395百万円(構成比2.6%)、「その他事業部門」が14,582百万円(構成比7.0%)となっています。

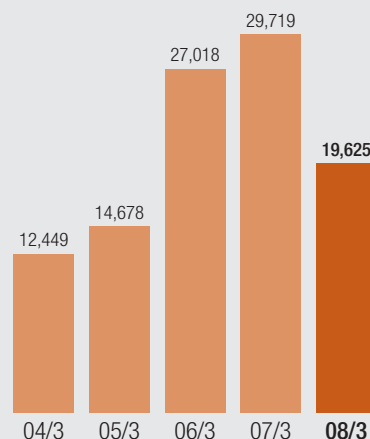
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



(原油・天然ガス事業部門)

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、LNG及びビチューメンの販売からなり、当期は、主にサハリン原油(SOKOL原油)の買入商品原油や天然ガス販売数量の増加と原油価格の上昇により、売上高は187,660百万円と前期に比べ37,122百万円の増収となりました。

原油の販売数量は2,041千klと前期に比べ219千kl増加となりました。数量増の主な要因はSOKOL原油の買入販売が通年にわたり寄与したことによるものです。また、販売単価についても単価が上昇したこともあり、原油の売上高は前期に比べ32,991百万円増加して117,923百万円となりました。

天然ガスの販売数量は1,486百万m³と前期に比べ75百万m³増加しました。当期の天然ガス売上高は48,982百万円と前期に比べ4,033百万円増加しています。

液化天然ガス(LNG)は前期に比べ37千トン減少して170千トンを販売し、売上高は10,285百万円と前期に比べ593百万円減少しました。

ビチューメンは販売数量が35千kl減少して409千klとなりましたが、販売単価が3,576円/kl上昇して数量減を吸収した結果、売上高は690百万円増加して10,468百万円となりました。なお、ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油のことです。

(請負事業部門)

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当期における売上高は5,395百万円と前期に比べ11百万円の増収となりました。

(その他事業部門)

その他事業部門は、主に液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当期の売上高は14,582百万円と前期に比べ486百万円の増収となりました。

営業費用

売上原価は143,682百万円と前期に比べ39,508百万円増加しています。これは主にサハリン石油ガス開発(株)からの買入販売通年寄与により商品原油の仕入高が増えたこと、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用による評価損の計上、連結子会社の新南海石油開発(株)の海上出荷設備の定修等によるものです。

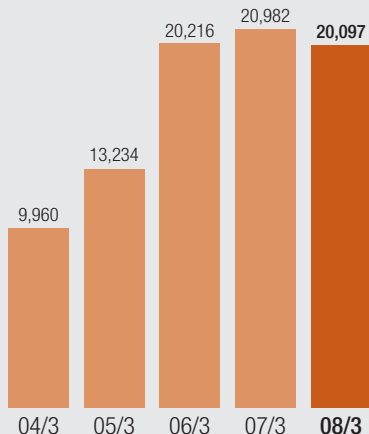
販売費及び一般管理費は30,770百万円と前期に比べ2,824百万円増加しました。これは主に白石・郡山間ガスパイプラインの償却開始やGTL(Gas to Liquids)技術の実証化に関する研究開発費の計上等によるものです。

探鉱費については、探鉱活動の項目を参照願います。

以上の結果、営業利益は前期に比べ10,093百万円減益の19,625百万円となりました。

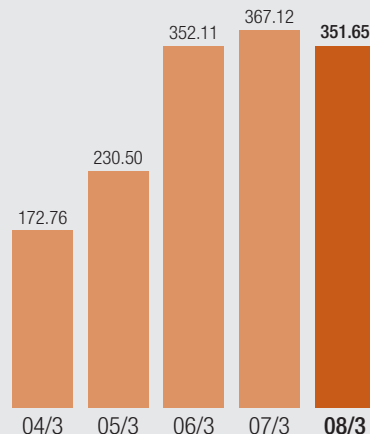
当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



税金等調整前当期純利益

その他の収益は主に受取配当金と持分法による投資利益が前期に比べ増加となりました。一方、その他の費用として前期の為替差益が差損に転じたこと及び有価証券評価損を計上したことや2007年7月に起きた新潟県中越沖地震に伴う災害復旧費用を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は前期に比べ8,355百万円減益の26,305百万円となりました。

当期純利益

当期の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を加えた額は5,426百万円となり、税金等調整前当期純利益26,305百万円に対する比率は20.6%となっています。これは当社の法定実効税率である36.2%に比べ15.6%低くなっています。これは主として、探鉱準備金制度（租税特別措置法第58条）及び新鉱床探鉱費の特別控除制度（租税特別措置法第59条）により、探鉱作業に備え利益から積立てた金額（探鉱準備金）が税法に定められた条件を満たした場合免税となることによるものです。また、当社の法定実効税率が標準的な法定実効税率（約40%）より低くなっている理由は、石油・天然ガス鉱業が「鉱物の掘採事業」に該当し事業税が非課税扱いとなっていることによるものです。

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等及び少数株主利益を控除した後の当期純利益は、前期に比べ884百万円減益の20,097百万円となりました。

財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末と比較して42,887百万円増加し、620,946百万円となりました。このうち流動資産は16,143百万円減少し89,008百万円、固定資産は59,030百万円増加し531,937百万円となりました。

流動資産の主な変動は、コマーシャル・ペーパーの償還等による有価証券の減少14,989百万円であります。

固定資産変動のうち有形固定資産については当社の主力鉱場の一つである勇払鉱場の生産設備等の増強工事や国内及びカナダでの採掘井の増加等により25,654百万円増加しました。無形固定資産は主にのれんの償却等により、1,406百万円減少しました。投資その他の資産はEnergji Mega Pratama Inc. (EMPI)の株式取得及び国際石油開発帝石ホールディングス(株)の株式時価評価等による投資有価証券の増加を主因として34,782百万円増加しました。

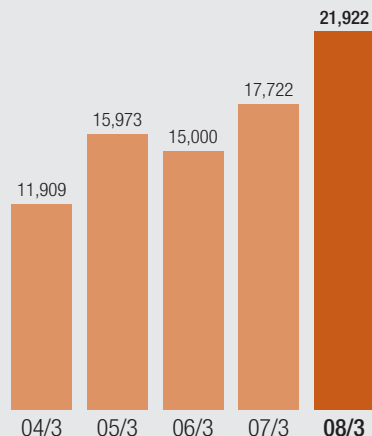
当期末の負債合計は、前期末に比べ13,589百万円増加し、172,720百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価増による繰延税金負債の増加とEMPIへの投融資資金を調達するための長期借入金の増加等によるものです。

当期末の純資産合計は、前期末に比べ、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により29,297百万円増加し、448,226百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は70.8%になりました。

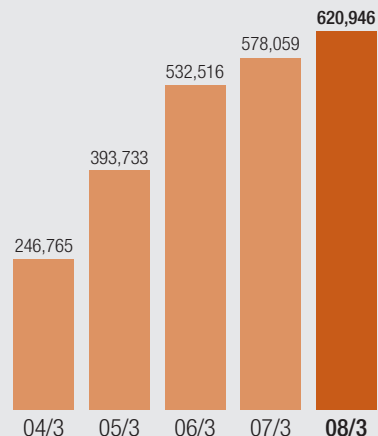
長期借入金

(単位:百万円)



総資産

(単位:百万円)



キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ17,758百万円減少し、42,440百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は34,314百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益26,305百万円、減価償却費16,669百万円、法人税等の支払による支出8,599百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は53,169百万円となりました。これは主に国内及びカナダでの有形固定資産の取得による支出43,702百万円やEMPI株式取得などの投資有価証券の取得による支出21,808百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,522百万円となりました。これはEMPIへの投融資資金を調達するための長期借入れによる収入6,935百万円が配当金の支払額2,285百万円や長期借入金の返済額2,278百万円等の支出を上回ったためであります。

可採埋蔵量

2008年3月31日現在、当社及び連結子会社の保有する確認埋蔵量並びに持分法適用会社が保有する確認埋蔵量の当該会社に対する当社出資比率相当量は下表のとおりです。

下表における確認埋蔵量とは、評価時点において既知の油・ガス層から地質的、工学的データに基づき経済的にも操業面からも今後確実に採取可能であろうと予測された油・ガスの地上状態での数量であり、過去の生産量、未発見鉱床に係る資源量は含んでいません。

埋蔵量の定義については、石油技術者協会(SPE)、世界石油会議(WPC)、米国石油地質技術者協会(AAPG)及び石油評価技術協会(SPEE)の4組織による2007年の定義が国際的な基準として知られています。

2008年3月31日現在	連結対象会社						持分法適用会社		合計	
	日本		海外		小計		原油	ガス	原油	ガス
	原油	ガス	原油	ガス	原油	ガス				
	千kl	百万m ³	千kl	百万m ³	千kl	百万m ³	千kl	百万m ³	千kl	百万m ³
確認埋蔵量	4,966	19,128	2,556	2,108	7,522	21,236	464	6,536	7,986	27,771

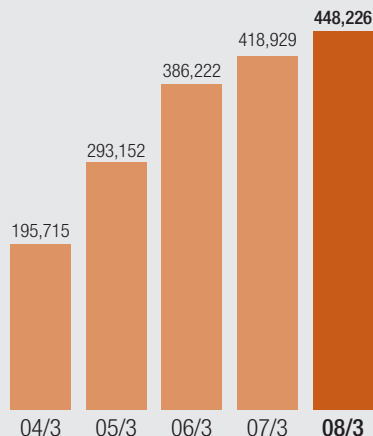
注1: 原油にはピチューメン(オイルサンドから採取される超重質油)を含んでいます。

注2: 連結子会社保有量には少数株主持分を含んだ数量を計上しています。

注3: 海外における保有量は、プロジェクト会社の当該鉱区における権益比率に応じた数量を計上しています。

純資産(旧株主資本)(注記1)

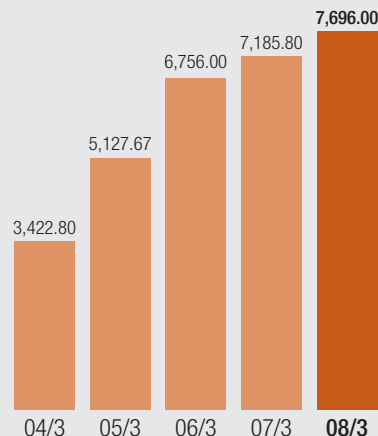
(単位:百万円)



注記1: 2007年3月期より純資産を記載しています。

1株当たり純資産

(単位:円)



前頁表の確認埋蔵量は、SPE/WPC/AAPG/SPEEの定義における「確認埋蔵量(Proved Reserves)」に準拠した、当社自身の判断に基づく数値であり、同定義において確認埋蔵量よりも将来の採取可能性の不確実性が高いものとして区分されている「推定埋蔵量(Probable Reserves)」や「予想埋蔵量(Possible Reserves)」に該当する埋蔵量は含んでいません。また、同定義においては、例えば、資源の賦存が確認されている鉱区であっても商業開発計画が未確定な段階のプロジェクト等については、「条件付資源量(Contingent Resources)」と分類し、埋蔵量(Reserves)とは区分して取り扱うこととされており、当社グループにおいても、連結子会社を通じてカナダに鉱区を保有するオイルサンド資源を含めて、開発計画が未確定な地域の「条件付資源量」に該当する数量は、前頁表の数値に含めていません。

なお、SPE/WPC/AAPG/SPEEによる定義以外には、米国証券取引委員会(SEC)による確認埋蔵量の定義が米国の投資家を中心に広く知られています。SECによる確認埋蔵量の定義は、SPE/WPC/AAPG/SPEEによる定義と基本的には類似していますが、認められる評価手法等に違いがあり、また、SECは確認埋蔵量についてのみ定義しています。

当社は、当社自身による埋蔵量評価・判断の妥当性を検証するため、前頁表に示した2008年3月31日現在の日本における当社及び連結対象会社の確認埋蔵量の約76%に相当する部分(原油1千kl=天然ガス1百万m³として計算。)について、Ryder Scott Company Petroleum Consultants社へSEC基準による第三者評価・鑑定を委託しています。

また、連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedが保有する現在生産中の鉱区エリアにおけるピチューメン埋蔵量については、石油評価技術者協会(Society of Petroleum Evaluation Engineers(Calgary Chapter))ほかによる評価基準(Canadian Oil and Gas Evaluation Handbook)に基づき、GLJ Petroleum Consultants社による第三者評価を受けています。当社は、こうした第三者評価の結果に照らし、前頁表の確認埋蔵量の値は妥当であると判断しています。

埋蔵量は、元来、不確実性を内包した将来の生産可能量の見通しであり、当社は、現時点において入手可能な地質的・工学的データ等の科学的根拠に基づき正確な評価の実施に努めていますが、今後新たに取得されるデータ等に基づく見直しや経済条件の変動及び国際的に認知された埋蔵量定義の変更等によって、上方にも下方にも修正される可能性があります。

事業等のリスク

以下には、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。

事業に関するリスク

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘削作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業であります。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘削、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、事業環境の変化により、投資額の増大、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動等が発生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。また、これらの投資は、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少、不純物の混入など、鉱業に特有のさまざまな技術的リスクにさらされています。

原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構(OPEC)の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

天然ガス売上高の変動要因

当社が国内で販売する天然ガスの販売単価は、大半が、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また、長期的に見た場合、わが国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

探鉱投資水準による損益の変動

当社グループの収益を将来的に安定したものにするため、埋蔵量の維持は重要な課題であり、当社グループでは原油・天然ガス販売から得られた利益の相当部分を、国の内外における探鉱投資に充当しています。探鉱投資額については、探鉱費用として、もしくは引当金の計上を通じて発生時に費用化しています。このため各事業年度における探鉱投資額の増減が、当社グループの利益に直接的な影響を与えることとなります。

エネルギー市場自由化の影響

わが国の電力・ガス事業分野においては、競争原理の導入を目指したさまざまな規制緩和が行われています。また、2004年4月1日の改正ガス事業法施行に伴い、当社グループの保有する天然ガスパイプラインのうち、一定の供給能力を有するもの(特定導管)については、ガス事業法の規制下で託送義務を負うこととなります。当社では、こうした規制緩和の流れが、わが国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社グループのマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。一方で、エネルギー市場の構造改革の進展は厳しい価格競争をもたらす、当社グループの天然ガス販売にも影響を及ぼす可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社が出資する海外プロジェクト会社が銀行融資等によって事業資金を調達する場合、当社は当該借入金の一部について債務保証を行うことがあります。当該プロジェクト会社の財務状況が悪化して債務不履行となった場合、当社は当該保証額について債務を履行する義務があります。

また、石油開発の全般的な傾向として、海外事業の一部はカントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々の政治的もしくは経済的混乱、法制や税制もしくは政策等の変更により、当社グループの海外事業が不利な影響を被る可能性があります。

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社の株価変動に伴うリスク

当社は、2008年3月末現在、国際石油開発帝石ホールディングス(株)の株式を11.33%保有しており、当社の2008年3月期末の投資有価証券の残高は376,137百万円、この内、国際石油開発帝石ホールディングス(株)の株式は296,628百万円となっています。同社の連結業績や株価は、当社グループと

同様に、原油価格の動向等により変動する傾向があるため、同社株価が変動した場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注)2006年4月3日付の株式移転により、国際石油開発(株)は帝国石油(株)と共同持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス(株)」を設立しています。

国の保有する当社株式について

国(経済産業大臣)は、2007年3月31日現在において当社株式28,543,724株(発行済株式総数の49.94%)を保有していましたが、2007年6月15日を受渡り日とする株式売出しにより、当該保有株式のうち9,111,000株(同15.94%)が売却されました。残る株式についても引き続き売却される可能性があり、その時期、方法、数量等によっては、当社の株価に影響を与える可能性があります。

なお、当該株式の保有に関して、国と当社との間には、「定款の変更」「資本金の増減、または社債の発行」「決算および利益金の処分」「営業の一部もしくは全部の譲り渡し、または譲り受け」「役員候補者の決定」「資産または事業経営に重要な影響のある事項」に関して、国との間で協議を行う旨を定めた覚書が存在しております。当該覚書の運用は当社の経営の独立性を尊重する形で行われており、当該覚書の存在が、当社の事業の妨げとなったり、事業内容の制約となったことはありません。

連結貸借対照表

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル(注記1)
	2008	2007	2008
流動資産:			
現金及び預金(注記14)	¥ 27,794	¥ 27,169	\$ 277,945
受取手形及び売掛金	25,865	24,451	258,658
有価証券(注記3、14)	17,724	32,714	177,245
たな卸資産	10,492	8,683	104,923
繰延税金資産(注記5)	2,295	1,047	22,954
その他	4,846	11,097	48,466
控除: 貸倒引当金	(10)	(12)	(103)
流動資産合計	89,008	105,152	890,088
固定資産:			
有形固定資産:			
土地	15,305	13,164	153,056
建物及び構築物	139,690	133,488	1,396,908
坑井	54,140	42,750	541,407
機械装置及び運搬具	83,059	72,898	830,596
建設仮勘定	12,893	4,699	128,936
その他	13,860	11,611	138,608
控除: 減価償却累計額	(177,788)	(163,104)	(1,777,886)
有形固定資産合計	141,162	115,508	1,411,625
無形固定資産:			
のれん	2,092	3,122	20,930
その他	4,086	4,463	40,862
無形固定資産合計	6,179	7,585	61,792
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記3)	376,137	341,162	3,761,370
長期貸付金	7,489	769	74,896
長期未収入金	2,065	4,908	20,653
繰延税金資産(注記5)	749	658	7,499
その他	5,872	11,745	58,724
控除: 貸倒引当金	(97)	(95)	(973)
控除: 海外投資等損失引当金	(7,621)	(9,335)	(76,212)
投資その他の資産合計	384,595	349,812	3,845,957
固定資産合計	531,937	472,907	5,319,374
資産合計	¥ 620,946	¥ 578,059	\$ 6,209,462

負債及び純資産	百万円		千米ドル(注記1)
	2008	2007	2008
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥ 13,469	¥ 9,395	\$ 134,695
未払法人税等	1,414	3,807	14,143
役員賞与引当金	102	96	1,024
災害損失引当金	487	-	4,880
その他(注記4、5)	23,382	23,565	233,829
流動負債合計	38,857	36,864	388,571
固定負債:			
長期借入金(注記4)	21,922	17,722	219,225
繰延税金負債(注記5)	101,477	94,267	1,014,777
退職給付引当金(注記6)	5,272	5,434	52,728
役員退職慰労引当金	511	608	5,117
廃鋳費用引当金	4,126	3,459	41,265
事業損失引当金	310	601	3,105
その他	241	170	2,412
固定負債合計	133,862	122,265	1,338,629
負債合計	172,720	159,130	1,727,200
契約債務及び偶発債務(注記8、9、10)			
純資産(注記7):			
株主資本:			
資本金:			
授權資本	-120,000,000株		
発行済株式総数			
2008年及び2007年3月31日現在	— 57,154,776株		
利益剰余金	14,288	14,288	142,887
自己株式	245,225	227,413	2,452,250
(2008年3月31日現在—1,407株)			
(2007年3月31日現在—1,224株)	(7)	(5)	(73)
株主資本合計	259,506	241,696	2,595,064
評価・換算差額等:			
その他有価証券評価差額金	179,629	168,234	1,796,297
繰延ヘッジ損益	(0)	55	(2)
為替換算調整勘定	716	707	7,165
評価・換算差額等合計	180,346	168,997	1,803,460
少数株主持分	8,373	8,234	83,738
純資産合計	448,226	418,929	4,482,262
負債及び純資産合計	¥620,946	¥578,059	\$6,209,462

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2008	2007	2008
売上高	¥207,638	¥170,018	\$2,076,385
売上原価	143,682	104,174	1,436,827
売上総利益	63,955	65,844	639,558
探鉱費	13,856	8,987	138,568
探鉱補助金	(297)	(809)	(2,976)
	13,559	8,178	135,592
販売費及び一般管理費(注記11)	30,770	27,946	307,707
営業利益	19,625	29,719	196,259
その他収益(費用):			
受取利息	1,606	1,355	16,069
受取配当金	5,184	2,805	51,848
有価証券売却損益	(87)	(123)	(876)
持分法による投資利益	2,193	690	21,931
海外投資等損失引当金戻入額	1,110	-	11,102
海外投資等損失引当金繰入額	-	(242)	-
事業損失引当金戻入額	291	270	2,912
支払利息	(313)	(120)	(3,132)
有価証券評価損	(1,578)	(54)	(15,785)
廃鉱費用引当金繰入額	(748)	(569)	(7,485)
為替差損益	(1,242)	229	(12,421)
残余財産分配益	-	966	-
固定資産除却損	(218)	(387)	(2,182)
震災復旧費用	(709)	-	(7,091)
本社移転費用	-	(587)	-
その他	1,190	707	11,901
	6,679	4,940	66,791
税金等調整前当期純利益	26,305	34,660	263,050
法人税等(注記5):			
法人税、住民税及び事業税	6,165	9,421	61,651
法人税等調整額	(738)	2,487	(7,381)
	5,426	11,909	54,270
少数株主利益	780	1,768	7,802
当期純利益(注記13)	¥ 20,097	¥ 20,982	\$ 200,978

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日終了年度

	百万円									
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計	少数株主 持分	純資産 合計
2006.3.31 残高	¥14,288	¥209,095	¥(4)	¥223,379	¥161,949	¥ -	¥ 894	¥162,843	¥7,762	¥393,985
剰余金の配当		(2,571)		(2,571)						(2,571)
役員賞与		(92)		(92)						(92)
当期純利益		20,982		20,982						20,982
自己株式の取得			(0)	(0)						(0)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額					6,285	55	(187)	6,154	472	6,626
連結会計年度中の変動額合計	-	18,318	(0)	18,317	6,285	55	(187)	6,154	472	24,943
2007.3.31 残高	14,288	227,413	(5)	241,696	168,234	55	707	168,997	8,234	418,929
剰余金の配当		(2,286)		(2,286)						(2,286)
当期純利益		20,097		20,097						20,097
自己株式の取得			(1)	(1)						(1)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額					11,394	(56)	9	11,348	138	11,487
連結会計年度中の変動額合計	-	17,811	(1)	17,810	11,394	(56)	9	11,348	138	29,297
2008.3.31 残高	¥14,288	¥245,225	¥(7)	¥259,506	¥179,629	¥ (0)	¥ 716	¥180,346	¥8,373	¥448,226

	千米ドル(注記1)									
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計	少数株主 持分	純資産 合計
2007.3.31 残高	\$142,887	\$2,274,133	\$(58)	\$2,416,962	\$1,682,347	\$ 560	\$7,072	\$1,689,979	\$82,348	\$4,189,289
剰余金の配当		(22,861)		(22,861)						(22,861)
当期純利益		200,978		200,978						200,978
自己株式の取得			(15)	(15)						(15)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額					113,950	(562)	93	113,481	1,390	114,871
連結会計年度中の変動額合計	-	178,117	(15)	178,102	113,950	(562)	93	113,481	1,390	292,973
2008.3.31 残高	\$142,887	\$2,452,250	\$(73)	\$2,595,064	\$1,796,297	\$ (2)	\$7,165	\$1,803,460	\$83,738	\$4,482,262

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 26,305	¥ 34,660	\$ 263,050
減価償却費	16,669	14,938	166,693
のれん償却額	1,029	1,006	10,295
有価証券及び投資有価証券評価損	1,578	54	15,785
貸倒引当金の増減額(減少:△)	(0)	(32)	(4)
退職給付引当金の増減額(減少:△)	(161)	699	(1,618)
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	(96)	(153)	(968)
廃鉱費用引当金の増減額(減少:△)	602	510	6,030
海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額(減少:△)	(2,005)	(29)	(20,058)
受取利息及び受取配当金	(6,791)	(4,161)	(67,918)
支払利息	313	120	3,132
有価証券及び投資有価証券償還・売却益	(395)	(119)	(3,950)
有価証券及び投資有価証券償還・売却損	191	241	1,915
持分法による投資損益(利益:△)	(2,193)	(690)	(21,931)
売上債権の増減額(増加:△)	(1,161)	(5,733)	(11,620)
たな卸資産の増減額(増加:△)	(1,808)	111	(18,089)
仕入債務の増減額(減少:△)	5,962	3,757	59,621
未払消費税等の増減額(減少:△)	332	(550)	3,326
残余財産分配益	-	(966)	-
その他(純額)	2,976	(180)	29,762
小計	41,345	43,481	413,453
保証債務履行求償権回収による収入	1,568	2,643	15,681
法人税等の支払・還付額(支払:△)	(8,599)	(11,868)	(85,991)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,314	34,256	343,143
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出	(8,096)	(3,334)	(80,967)
定期預金の払戻による収入	10,934	948	109,349
有価証券の償還・売却による収入	1,078	1,300	10,786
有形固定資産の取得による支出	(43,702)	(23,485)	(437,029)
有形固定資産の売却による収入	7	28	79
無形固定資産の取得による支出	(613)	(1,388)	(6,133)
投資有価証券の取得による支出	(21,808)	(4,950)	(218,080)
投資有価証券の償還・売却による収入	7,573	7,643	75,738
貸付金の実行による支出	(7,929)	(165)	(79,292)
貸付金の回収による収入	340	1,241	3,401
利息及び配当金の受取額	7,532	4,283	75,328
残余財産の分配による収入	2	1,047	20
その他	1,510	(1,309)	15,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	(53,169)	(18,140)	(531,694)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額(減少:△)	-	(47)	-
長期借入れによる収入	6,935	5,000	69,352
長期借入金の返済による支出	(2,278)	-	(22,780)
自己株式の取得による支出	(1)	(0)	(15)
配当金の支払額	(2,285)	(2,571)	(22,854)
少数株主への配当金の支払額	(306)	(1,015)	(3,061)
利息の支払額	(231)	(105)	(2,310)
少数株主への有償減資による支払額	-	(342)	-
子会社清算による少数株主への分配金の支払額	(310)	-	(3,105)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522	917	15,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	(426)	84	(4,266)
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	(17,758)	17,117	(177,590)
現金及び現金同等物の期首残高	60,199	43,082	601,998
現金及び現金同等物の期末残高(注記14)	¥ 42,440	¥ 60,199	\$ 424,408

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表に対する注記

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日終了年度

1. 連結財務諸表作成の基本事項

当連結財務諸表は、金融商品取引法（従前の証券取引法）及び関連する会計規則に基づき、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点がある。

当連結財務諸表は、在外読者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表に一部組替及び配列の変更を加えたものである。また、2007年3月期の連結財務諸表については2008年3月期の連結財務諸表に合わせて一部組替を行っている。

当連結財務諸表は、石油資源開発株式会社（以下「当社」という。）の所在地であり、活動の拠点である日本の通貨（円）により作成されている。2008年3月31日現在の概算為替相場である1米ドル＝100円により米ドル金額への換算を行っているが、これは単に在外読者の便宜のためであり、当該為替相場又は他の為替相場により円貨を米ドル貨に換金できることを示すものではない。

金融商品取引法の規定に認められている百万円未満の切捨て表示を採用しているため、当連結財務諸表中の合計金額（円貨）は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の方針並びに非連結子会社及び関連会社株式に係る会計処理

当連結財務諸表は、当社及び重要な子会社（合わせて以下、連結会社という。）20社（2007年3月期は21社）の各勘定を連結したものである。

支配力基準及び影響力基準に基づき、当社が直接的あるいは間接的に支配力を有している会社については連結を行い、連結会社が重要な影響力を有している会社については持分法を適用している。

非連結子会社0社（2007年3月期は0社）と関連会社10社（2007年3月期は7社）については持分法を採用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、取得価額で計上している。

のれん及び負ののれん（連結子会社への投資原価と支配獲得日における純資産の適正な時価との差額を含む）は、原則として5年間で償却することとしている。

持分法適用会社への投資差額は20年以内で均等償却している。なお、金額に重要性がない場合には発生時に一時償却している。

連結子会社のうち、12月31日を決算日とするものについては、12月31日終了事業年度の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成している。ただし、1月1日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

(2) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日の為替相場により円換算している。

全ての外貨建取引は、当該取引発生時の為替相場により円換算しており、その結果発生した為替差損益は、当期損益として処理している。

在外連結子会社の貸借対照表項目については、少数株主持分以外の、取得時の為替相場により円換算している純資産を除き、決算時の為替相場により円換算している。同様に、収益及び費用項目についても決算時の為替相場により円換算している。

連結財務諸表上、換算から生じる差異は、為替換算調整勘定及び少数株主持分として表示している。

(3) 現金同等物

当社及び連結子会社は、購入時において満期が3ヶ月以内の流動性の高い全ての投資を現金同等物とみなしている。

(4) 有価証券

通常、有価証券は、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券に分類される。その他有価証券のうち市場性のある有価証券は時価により評価し、評価損益は税効果額を控除した上で株主持分に計上し、市場性のないその他有価証券は取得原価により評価している。なお、有価証券の売却原価は移動平均法により算定している。

(5) たな卸資産

2007年4月1日まで、商品及び製品は主として先入先出法による原価法、その他のたな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっていた。

2008年3月31日終了年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が2008年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準を適用している。

同会計基準により、通常の販売目的で保有するたな卸資産は、取得原価もしくは正味売却価額のより低い価額で評価している。正味売却価額とは売価から見積追加製造原価及び見積販売直接原価を控除したものであり、適切な場合には正味売却価額に代えて再調達価額によることがある。

これにより税金等調整前当期純利益は1,195百万円(11,953千米ドル)減少している。

(6) 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却は、各資産ごとの見積耐用年数に基づく償却率により主として定率法で計算している。ただし、1998年4月1日以降取得した建物、仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産は定額法により償却している。

また、国内連結子会社2社は定額法、在外連結子会社2社は生産高比例法によっている。

主な資産の見積耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	2～60年
坑井	3年
機械装置及び運搬具	2～20年

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより税金等調整前当期純利益は310百万円(3,104千米ドル)減少している。

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより税金等調整前当期純利益は346百万円(3,466千米ドル)減少している。

(7) 無形固定資産

主として定額法を採用しているが、国内連結子会社1社は生産高比例法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(8) 繰延資産

発生時に全額を費用処理している。

(9) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められファイナンス・リースとして処理しているもの以外の解約不能リース取引については(そのリース取引がオペレーティング・リースかファイナンス・リースかにかかわらず)、主としてオペレーティング・リースとして処理している。

(10)退職給付

退職給付引当金は、主として貸借対照表日現在における退職給付債務及び年金資産の時価に基づいて計算された金額に、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計上している。退職給付債務は従業員の予想勤務期間にわたり各期に定額法により配分されている。

数理計算上の差異は、その認識年度の翌年度より従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により損益処理している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理している。

(11)役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の取締役及び監査役は、通常、それぞれの退職慰労金規程に基づく退職慰労金を受給する資格を有する。これらの役員に対する退職慰労引当金は各貸借対照表日現在における支給見込額を計上している。

(12)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(13)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、年度末における支給見込額に基づき計上している。

(14)海外投資等損失引当金

海外資源開発関係投資の評価額の低下に備えるため、投資先各社の資産状態等を検討のうえ、投資先各社の純資産を基準として算定した額を計上している。

(15)廃鉱費用引当金

当社及び連結子会社において、今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を、主として廃鉱対象井毎の廃鉱計画に基づく期間を基準として計上している。

(16)事業損失引当金

連結子会社が行っている事業より発生する損失に備えるため、連結子会社における財政状態等を個別に勘案のうえ損失発生見込額を計上している。

(17)災害損失引当金

新潟中越沖地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上している。

(18)ヘッジ会計

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。繰延ヘッジ処理を採用している。さらにデリバティブ取引の名目金額は実際要求の基準内に制限されており、会社は投機的な取引は行わない方針である。

(19)研究開発費

発生時の費用としている。

3. 有価証券及び 投資有価証券

当社及び連結子会社の保有する有価証券は、全てその他有価証券である。

(a) 2008年及び2007年3月31日現在のその他有価証券で、時価のあるものについての情報を要約すると次のとおりである。

	百万円			千米ドル		
	取得原価	連結財務諸表 計上額	評価益(損)	取得原価	連結財務諸表 計上額	評価益(損)
2008年3月31日現在						
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	¥26,744	¥307,502	¥280,757	\$267,447	\$3,075,024	\$2,807,577
債券:						
国債・地方債等 ...	2,146	2,337	190	21,469	23,375	1,906
社債	708	767	59	7,084	7,678	594
その他	3,095	3,117	22	30,952	31,172	220
その他	3,879	5,082	1,202	38,797	50,822	12,025
小計	36,574	318,807	282,232	365,749	3,188,071	2,822,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	565	538	(27)	5,658	5,387	(271)
債券:						
国債・地方債等 ...	1,767	1,525	(242)	17,680	15,258	(2,422)
社債	2,315	2,202	(112)	23,153	22,025	(1,128)
その他	4,796	4,466	(330)	47,969	44,661	(3,308)
その他	4,010	3,425	(584)	40,104	34,256	(5,848)
小計	13,456	12,158	(1,297)	134,564	121,587	(12,977)
合計	¥50,031	¥330,965	¥280,934	\$500,313	\$3,309,658	\$2,809,345

	百万円		
	取得原価	連結財務諸表 計上額	評価益(損)
2007年3月31日現在			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	¥27,408	¥288,490	¥261,081
債券:			
国債・地方債等 ...	3,824	4,419	595
社債	1,297	1,379	82
その他	6,683	6,798	114
その他	7,190	8,942	1,751
小計	46,404	310,031	263,626
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	106	98	(7)
債券:			
国債・地方債等 ...	1,198	1,186	(11)
社債	2,064	2,022	(42)
その他	6,202	5,722	(479)
その他	2,286	2,255	(30)
小計	11,858	11,286	(572)
合計	¥58,263	¥321,317	¥263,054

(b) 2008年及び2007年3月31日現在のその他有価証券で、時価評価されていない主な有価証券の内容は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
コマーシャル・ペーパー	¥ 4,497	¥23,490	\$ 44,978
非上場株式	10,165	10,073	101,650
優先出資証券	2,000	2,000	20,000
マネー・マネージメント・ファンド等	11,539	8,184	115,396
ゴルフ会員権	96	123	964

(c) 2008年3月31日終了年度において売却したその他有価証券の売却額は6,377百万円(63,777千米ドル)であり、これに伴う売却益は85百万円(852千米ドル)、売却損は172百万円(1,728千米ドル)である。

また、2007年3月31日終了年度において売却したその他有価証券の売却額は3,666百万円であり、これに伴う売却益は118百万円、売却損は241百万円である。

(d) その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償却予定額は次のとおりである。

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2008年3月31日現在				
債券:				
国債・地方債等	¥ 663	¥1,135	¥1,954	¥ 110
社債	4,631	957	696	193
その他	489	2,044	1,812	3,236
その他	399	479	—	—
合計	¥6,184	¥4,617	¥4,462	¥3,540

	千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2008年3月31日現在				
債券:				
国債・地方債等	\$ 6,636	\$11,350	\$19,541	\$ 1,106
社債	46,317	9,571	6,961	1,937
その他	4,897	20,449	18,126	32,361
その他	3,999	4,800	—	—
合計	\$61,849	\$46,170	\$44,628	\$35,404

(e) 2008年3月31日終了年度において、有価証券について1,578百万円(15,785千米ドル)減損処理を行っている。

(f) 非連結子会社及び関連会社に対する投資の金額は、2008年3月31日終了事業年度において34,511百万円(345,115千米ドル)、2007年3月31日終了事業年度において11,777百万円である。

4. 長期借入金

2008年及び2007年3月31日現在の長期借入金の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
銀行他の金融機関からの借入金(年利率0.86%~4.87%)			
無担保	¥24,200	¥20,000	\$242,005
	24,200	20,000	242,005
控除:1年内返済額	(2,278)	(2,278)	(22,780)
	¥21,922	¥17,722	\$219,225

2008年4月1日以降の長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2009年	¥ 2,278	\$ 22,780
2010年	2,278	22,780
2011年	2,278	22,780
2012年	778	7,780
2013年以降	16,588	165,885
合計	¥24,200	\$242,005

当社及び一部の連結子会社は、取引銀行6行(2007年は5行)と当座借越契約を締結しており、これら契約に基づく借入未実行残高は、2008年3月31日終了事業年度において17,479百万円(174,799千米ドル)、2007年3月31日終了事業年度において16,100百万円である。

5. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用される法人税等は法人税、住民税及び事業税からなっている。当社に適用される法定実効税率は、2008年及び2007年3月31日終了年度において約36.2%である。在外連結子会社2社の法人税等は、原則としてその法人設立国において適用される税率に基づいている。

2008年及び2007年3月31日終了年度の連結損益計算書における法人税等の負担率と法定実効税率の差異の理由は次のとおりである。

	2008	2007
法定実効税率	36.2%	36.2%
調整内容:		
新鉱床探鉱費の特別控除	(7.8)	(6.0)
受取配当金益金不算入	(3.2)	(1.5)
税務上の繰越欠損金の利用	(2.4)	(4.1)
税務上の損金不算入項目	0.7	0.5
持分法の適用に係る連結調整項目	(3.0)	(0.7)
その他(純額)	0.1	10.0
法人税等の負担率	20.6%	34.4%

2008年及び2007年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産：			
海外投資等損失引当金	¥ 2,934	¥ 3,474	\$ 29,350
事業損失引当金	112	217	1,124
繰越欠損金	8,943	6,988	89,439
退職給付引当金	1,934	1,991	19,348
役員退職慰労引当金	208	241	2,084
たな卸資産	969	991	9,696
廃鋳費用引当金	1,199	1,021	11,990
その他	10,523	7,311	105,230
小計	26,826	22,237	268,261
評価性引当額	(13,160)	(10,369)	(131,603)
繰延税金資産合計	13,665	11,868	136,658
繰延税金負債：			
探鉱準備金	(10,050)	(9,070)	(100,507)
その他有価証券評価差額金	(101,369)	(94,719)	(1,013,690)
固定資産圧縮積立金	(167)	(173)	(1,675)
その他	(511)	(465)	(5,114)
繰延税金負債合計	(112,098)	(104,430)	(1,120,986)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (98,432)	¥ (92,562)	\$ (984,328)

6. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。これらの制度において受給資格はほぼ全従業員に与えられ、支給額は退職時における個人別の支給率、勤務年数及び退職事由に応じて決定される。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職共済制度に加入している。

当社及び連結子会社の確定給付制度に係る2008年及び2007年3月31日現在の制度上の積立状況及び債務の状況と、連結貸借対照表において計上された退職給付引当金の金額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥(16,162)	¥(16,316)	\$(161,626)
年金資産	8,941	10,659	89,420
未積立退職給付債務	(7,220)	(5,657)	(72,206)
未認識数理計算上の差異	1,483	(299)	14,833
未認識過去勤務債務	464	522	4,645
退職給付引当金	¥ (5,272)	¥ (5,434)	\$ (52,728)

2008年及び2007年3月31日終了年度における退職給付費用の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥ 790	¥ 789	\$ 7,905
利息費用	301	294	3,011
年金資産の期待運用収益	(319)	(152)	(3,198)
数理計算上の差異の費用処理額	148	187	1,484
過去勤務債務の費用処理額	58	58	581
その他	56	56	563
合計	¥1,034	¥1,232	\$10,346

2008年及び2007年3月31日現在の上記の計算に用いた基礎率は以下のとおりである。

	2008	2007
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	1.5%

7. 株主資本

会社法においては、剰余金の配当をする日において剰余金の配当の10%を、資本剰余金(資本準備金を除く)と利益剰余金(法定準備金を除く)の合計が資本金の25%に達するまで資本剰余金または利益剰余金として積み立てることを規定している。

また、特定の条件を充たせば株主総会または取締役会の決議により、いつでも配当を行うことができる。

8. リース取引

(1)ファイナンス・リース取引

オペレーティング・リースとして会計処理されている2008年及び2007年3月31日現在のファイナンス・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	2008
取得価額相当額:			
機械装置及び運搬具	¥1,521	¥1,419	\$15,216
その他	210	260	2,101
合計	¥1,731	¥1,680	\$17,317
減価償却累計額相当額:			
機械装置及び運搬具	¥ 513	¥ 377	\$ 5,135
その他	162	169	1,622
合計	¥ 675	¥ 547	\$ 6,757
期末残高相当額:			
機械装置及び運搬具	¥1,008	¥1,041	\$10,081
その他	47	90	479
合計	¥1,055	¥1,132	\$10,560

2008年及び2007年3月31日終了年度におけるオペレーティング・リースとして会計処理したファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ307百万円(3,079千米ドル)及び258百万円であり、この金額はリース資産をリース期間に亘って定額法により計算した減価償却費と同額である。

オペレーティング・リースとして会計処理したファイナンス・リース取引に係る2008年4月1日以降の未経過リース料(支払利息相当額を含む)は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2009年	¥ 271	\$ 2,712
2010年以降	784	7,848
合計	¥1,055	\$10,560

(2)オペレーティング・リース取引

2008年4月1日以降の解約不能オペレーティング・リース取引による未経過リース料は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2009年	¥ 59	\$ 600
2010年以降	80	809
合計	¥140	\$1,409

9. デリバティブ取引

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利変動、為替変動及び油価変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

当社はデリバティブ取引の契約先の契約不履行により損失を被る信用リスクを負っているが、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、こうしたリスクはほとんどないと認識している。

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の保有しているデリバティブの時価は次のとおりである。ヘッジ会計を適用しているものは除いている。時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき計算している。

	百万円			千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2008年						
通貨・金利関連:						
通貨金利スワップ取引						
受取円固定・支払米ドル変動...	¥2,000	¥ 238	¥ 238	\$20,000	\$ 2,383	\$ 2,383
合計	¥2,000	¥ 238	¥ 238	\$20,000	\$ 2,383	\$ 2,383
商品関連:						
原油スワップ取引						
WTIの変動支払・固定受取...	¥2,831	¥3,462	¥(630)	\$28,317	\$34,625	\$(6,308)
合計	¥2,831	¥3,462	¥(630)	\$28,317	\$34,625	\$(6,308)

2007年	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
商品関連:			
原油スワップ取引			
WTIの変動支払・固定受取	¥1,075	¥ 942	¥ 133
合計	¥1,075	¥ 942	¥ 133

10. 偶発債務

2008年及び2007年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりである。

	2008	百万円 2007	千米ドル 2008
保証債務:			
サハリン石油ガス開発(株)	¥15,020	¥29,707	\$150,201
インペックス北カスピ海石油(株)	2,826	2,141	28,270
従業員	1,397	1,621	13,974
東北天然ガス(株)	1,174	1,219	11,745
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	-	321	-
合計	¥20,418	¥35,010	\$204,190

11. 研究開発費

2008年及び2007年3月31日終了年度において、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費はそれぞれ1,491百万円(14,918千米ドル)及び377百万円である。

12. 関連当事者との取引

2008年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるEnergi Mega Pratama Inc.との主な取引は次のとおりである。

取引:	百万円	千米ドル
増資の引受	¥21,219	\$212,197

2007年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるJJI S&N B.V.との主な取引は次のとおりである。

期末残高:	百万円
長期未収入金	¥4,507

取引:	百万円
求償権及び事業資金貸付に係る遅延損害金	¥ 992

会社は遅延損害金について、支払を受けていないため会計上計上していない。

13. 1株当たり情報

1株当たり利益は、普通株主に分配可能な当期純利益及び普通株式の各年度の発行済加重平均株式数に基づき計算されている。

1株当たり純資産は、普通株主に分配可能な純資産及び期末における発行済普通株式数に基づき計算されている。

1株当たり現金配当金は、各年度に対応するものとして決議された現金配当の額である。

	2008	円 2007	米ドル 2008
当期純利益	¥ 351.65	¥ 367.12	\$ 3.52
純資産	7,696.00	7,185.80	76.96
親会社における当期に係る現金配当金	40.00	40.00	0.40

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

14. キャッシュ・フロー情報

2008年及び2007年3月31日終了年度における、連結財務諸表の勘定残高と現金及び現金同等物の関係は次のとおりである。

	百万円		千ドル
	2008	2007	2008
現金及び預金	¥27,794	¥27,169	\$277,945
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,391)	(3,642)	(13,911)
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資:			
コマーシャル・ペーパー	4,497	23,490	44,978
売戻条件付現先	-	4,998	-
マネー・マネージメント・ファンド他	11,539	8,184	115,396
現金及び現金同等物	¥42,440	¥60,199	\$424,408

15. セグメント情報

当社及び連結子会社は原油・天然ガス関連事業を主な事業としている。

(事業の種類別セグメント情報)

2008年及び2007年3月31日終了年度共に、石油・天然ガス関連事業の売上高、営業利益及び総資産が連結合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメントの開示は省略している。

(所在地別セグメント情報)

2008年3月31日終了年度においては、日本の売上高及び総資産が連結合計額の90%超であるため、所在地別セグメントの開示は省略している。

2007年3月31日終了年度の当社及び子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

2007年3月31日終了年度	百万円					
	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
外部顧客に対する						
売上高	¥147,211	¥15,805	¥ 7,001	¥170,018	¥ -	¥170,018
セグメント間の						
内部売上高又は						
振替高	31	-	2,223	2,254	(2,254)	-
売上計	147,243	15,805	9,224	172,272	(2,254)	170,018
営業費用	125,185	13,806	3,721	142,713	(2,415)	140,298
営業利益	22,057	1,998	5,502	29,558	160	29,719
資産合計	¥578,161	¥15,783	¥15,012	¥608,957	¥(30,898)	¥578,059

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

北米	米国、カナダ
その他の地域	中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

(海外売上高)

2008年及び2007年3月31日終了年度の当社及び国内連結子会社の海外売上高と在外連結子会社の売上高(日本への輸出を除く)の合計としての海外売上高は次のとおりである。

					百万円
2008年3月31日終了年度	東南アジア	東アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高	¥ 1,799	¥ 6,758	¥ 13,265	¥ 70,124	¥ 91,946
連結売上高					207,638
					千米ドル
海外売上高	\$17,990	\$67,580	\$132,652	\$701,241	\$ 919,463
連結売上高					2,076,385
連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.87%	3.25%	6.39%	33.77%	44.28%

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

東南アジア	インドネシア
東アジア	中国
北米	米国、カナダ
ヨーロッパ	ロシア

					百万円	
2007年3月31日終了年度	東南アジア	東アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域 計	
海外売上高	¥2,892	¥15,536	¥15,815	¥21,468	¥0	¥ 55,713
連結売上高						170,018
連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.70%	9.14%	9.30%	12.63%	0.00%	32.77%

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

東南アジア	インドネシア、マレーシア、タイ
東アジア	中国
北米	米国、カナダ
ヨーロッパ	ロシア
その他の地域	オーストラリア

16. 後発事象

2008年5月21日の取締役会で、2008年6月25日開催予定の株主総会において、次の承認を求めることが決議されました。

	百万円	千米ドル
現金配当金	¥1,143	\$11,431
(1株当たり20.0円=\$0.20)		

独立監査人の監査報告書



■ Certified Public Accountants
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

■ Tel: 03 3503 1100
Fax: 03 3503 1197

石油資源開発株式会社
取締役会 御中

我々は、石油資源開発株式会社及び連結子会社の円貨で表示された2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日に終了する事業年度に係る連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び2008年3月31日の連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は監査に基づき、この連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2008年及び2007年3月31日現在の石油資源開発株式会社及び連結子会社の連結財政状態並びに同日に終了する年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを全ての重要な点において適正に表示している。

添付の2008年3月31日に終了する事業年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は便宜を図る目的のためだけに記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記1に記載された方法に基づいて行われている。

新日本監査法人

2008年6月24日

(当連結財務諸表並びに独立監査人の監査報告書は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成され日本の金融商品取引法に基づき関東財務局に提出された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組替調整して作成された英文の連結財務諸表及びこれに対する英文の独立監査人の監査報告書を日本語に訳したものである。)

連結子会社及び持分法適用関連会社

(2008年3月31日現在)

連結子会社	主要な事業の内容	資本金 (単位:百万円)	議決権の所有割合 (単位:%)
秋田県天然瓦斯輸送(株)	秋田県におけるパイプラインによる天然ガス輸送	250	100.00
エスケイエンジニアリング(株)	坑井掘削、エンジニアリング業務請負	300	100.00
エスケイ産業(株)	石油製品の製造及び販売、不動産管理、保険及び旅行代理店	90	100.00
北日本オイル(株)	原油の精製加工及び販売	80	100.00
白根瓦斯(株)	新潟県燕市、新潟市におけるガスの製造、供給及び販売	3,000	100.00
(株)ジャベックスパイプライン	パイプラインの保守、管理	80	100.00
(株)地球科学総合研究所	物理探鉱作業請負、物理探鉱技術開発	2,100	100.00
(株)物理計測コンサルタント	物理検層、マッドロギング作業請負	446	100.00
Japex(U.S.)Corp.	米国における石油資源の探鉱開発、生産、マレーシアLNGプロジェクトに資本参加	68,000 (千米ドル)	100.00
Japan Canada Oil Sands Limited	カナダ国での鉱区リース契約に基づくオイルサンドの探鉱開発、生産	300,570 (千カナダドル)	100.00 (100.00)
カナダオイルサンド(株)	Japan Canada Oil Sands Limitedを通じたオイルサンドの探鉱開発投資	1,682	87.98 (1.34)
北日本防災警備(株)	産業防災業務、警備保障業務	30	87.33
新南海石油開発(株)	中国南シナ海珠江口沖における石油資源の探鉱開発、生産	400	82.00
日本海洋石油資源開発(株)	日本海大陸棚の石油資源の探鉱開発、生産	5,963	70.61
(株)ジオシス	物理探鉱作業請負、物理探鉱機器販売	49	48.72 (48.72)
(株)ジャベックスリビア	リビアにおける石油資源の探鉱開発、生産	2,700	100.00
(株)ジャベックスBlockA	インドネシア共和国スマトラ島における石油資源の探鉱開発、生産	1,155	100.00
(株)ジャベックスフィリピン	フィリピン共和国における石油資源の探鉱開発、生産	2,500	100.00


注:議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

持分法適用関連会社	主要な事業の内容	資本金 (単位:百万円)	議決権の所有割合 (単位:%)
東北天然ガス(株)	東北地方における天然ガスの購入、販売	300	45.00
JJI S&N B.V.	イラン・イスラム共和国ペルシア湾海上における石油資源の開発、生産	36,883 (千ユーロ)	41.67
(株)テルナイト	掘削用調泥剤の製造販売、泥水サービス	98	39.80
(株)ユニバースガスアンドオイル	インドネシア共和国カリマンタン島東部における石油資源の探鉱開発、生産	9,443	33.43
日本海洋掘削(株)	海洋における石油資源の掘削請負	4,000	33.78
Energi Mega Pratama Inc.	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	52,000 (千米ドル)	25.00
Kangean Energy Indonesia Ltd.	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	10 (千米ドル)	- [100.00]
EMP Exploration (Kangean) Limited	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	100 (英ポンド)	- [100.00]

注:議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

会社概要

(2008年3月31日現在)

社名	石油資源開発株式会社	主要な事業所	本社、札幌鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称JAPEX)	本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー TEL: 03(6268)7000 FAX: 03(6268)7300 URL: http://www.japex.co.jp/
サービスマーク			
設立年月日	1970年4月1日		
資本金	14,288,694,000円		
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		

取締役、監査役及び執行役員 (2008年6月25日現在)

代表取締役会長	棚橋 祐治	常務取締役執行役員	市川 信三	常務執行役員	中村 元
代表取締役社長代表執行役員	渡辺 修	常務取締役執行役員	服部 昌樹	常務執行役員	藤井 健
代表取締役副社長執行役員	鈴木 勝王	常務取締役執行役員	石井 正一	常務執行役員	中山 一夫
代表取締役副社長執行役員	讃良 紀彦	常務取締役執行役員	吉田 恒夫	常務執行役員	森谷 信明
専務取締役執行役員	香田 忠維	常務取締役執行役員	損斐 敏夫	執行役員	大原 敏廣
専務取締役執行役員	佐藤 弘	常務取締役執行役員	斉藤 満	執行役員	内田 真人
専務取締役執行役員	太田 陽一	常務取締役執行役員	松本 潤一	執行役員	宮入 誠
		常務取締役執行役員	小椋 伸幸	執行役員	三樹 正美
		取締役	河上 和雄	執行役員	水野二三夫
		常勤監査役		執行役員	井上 圭典
		常勤監査役	和角 清	執行役員	大和谷 均
		監査役	杉浦 勉	執行役員	今里 博教
		監査役	角谷 正彦	執行役員	兼清豊比古
			池田輝三郎	執行役員	黒田 徹

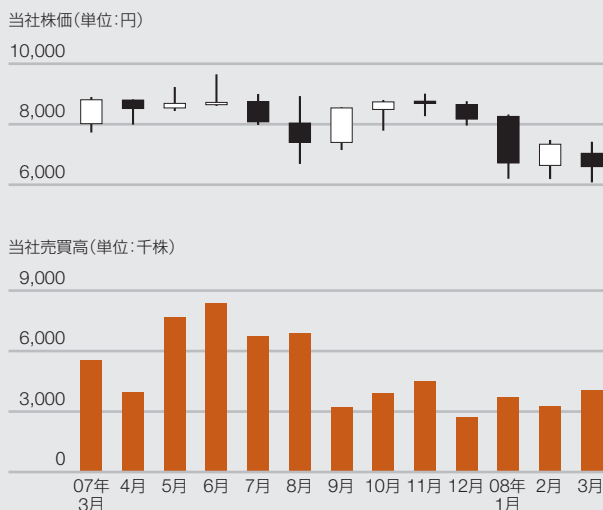
(注) 1. 取締役河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (2008年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (コード1662)		
発行可能株式総数	120,000,000株		
発行済株式の総数	57,154,776株		
株主数	19,571名		
大株主			
	株主名	持株数(株)	出資比率(%)
	経済産業大臣	19,432,724	34.00
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,855,359	5.00
	帝国石油(株)	2,847,612	4.98
	JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,499,700	2.62
	モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク	1,031,750	1.81
	(株)みずほコーポレート銀行	920,152	1.61
	新日本石油精製(株)	872,456	1.53
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	772,500	1.35
	新日本石油(株)	763,400	1.34

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722)
 みずほ信託銀行株式会社証券代行部
 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)

株価・売買高の推移



JAPEX

石油資源開発株式会社

このアニュアルレポートは、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と植物油100%大豆インキで印刷しています。



Printed in Japan